### 湯石照明科技股份有限公司及子公司 合併財務報告暨會計師核閱報告 民國 102 年及 101 年第三季 (股票代碼 4972)

公司地址:新北市樹林區博愛街 236 號 4F

電 話:(02)8685-7855

### 湯石照明科技股份有限公司及子公司 民國102年及101年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告 且 錄

#### 目 頁 次 項 一、 封面 1 2 ~ 3 二、 目錄 三、 會計師核閱報告 4 5 ~ 6 四、 合併資產負債表 7 五、 合併綜合損益表 8 六、 合併權益變動表 七、 合併現金流量表 9 ~ 10 八、 合併財務報告附註 11 ~ 71 (一) 公司沿革 11 (二) 通過財務報告之日期及程序 11 (三) 新發布及修訂準則及解釋之適用 11 ~ 14 14 ~ 22 (四) 重要會計政策之彙總說明 22 ~ 23 (五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源 23 ~ 44 (六) 重要會計科目之說明 (七) 關係人交易 44 (八) 質押之資產 44 (九) 重大承諾事項及或有事項 $44 \sim 45$

項	目	<u>頁</u>	次
(十) 重大之災害損失		45	)
(十一)重大之期後事項		45	1
(十二)其他		45 ~	54
(十三)附註揭露事項		55 ~	61
(十四)營運部門資訊		62 ~	63
(十五)首次採用 IFRSs		63 ~	71

#### 會計師核閱報告

(102)財審報字第 13001495 號

湯石照明科技股份有限公司及子公司 公鑒:

湯石照明科技股份有限公司及其子公司民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日之合併資產負債表,民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表,暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表,業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任,本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢,並未依照一般公認審計準則查核,故無法對上開 財務報告整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果,並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」 及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資誠聯合會計師事務所

王玉娟

會計師

蕭珍琪

金融監督管理委員會

核准簽證文號:金管證審字第1020028992號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號:(80)台財證(一)第50317號 中華民國 102 年 11 月 12 日

## <u>湯石照明科技股份有限公司及子公司</u> 合併資產負債表 民國102年9月30日及民國101年12月31日、9月30日、1月1日

(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	資產	附註	102 年 9 月 金 額	30 日 %	101 年 12 月       金     額	31 日 %	101 年 9 月       金     額	30 日 %	101 年 1 月       金     額	<u>1 日</u> %
	流動資產									
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 463,633	37	\$ 317,967	31	\$ 272,139	25	\$ 296,869	26
1150	應收票據淨額		1,275	-	1,572	-	518	-	452	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	203,686	16	150,508	14	185,854	17	152,092	13
1200	其他應收款		9,050	1	7,736	1	4,213	-	11,565	1
130X	存貨	六(四)	142,073	12	143,409	14	180,963	16	200,683	17
1410	預付款項		15,840	1	7,869	1	16,987	2	8,662	1
1470	其他流動資產		16,503	1	3,193		19,927	2	12,226	1
11XX	流動資產合計		852,060	68	632,254	61	680,601	62	682,549	59
	非流動資產									
1523	備供出售金融資產一非流動	六(二)	11,393	1	11,393	1	11,393	1	11,393	1
1600	不動產、廠房及設備	六(五)	327,076	27	344,674	33	356,240	32	392,425	34
1780	無形資產		2,225	-	3,933	-	4,623	-	2,813	1
1840	遞延所得稅資產		3,508	-	3,775	-	3,769	-	2,658	-
1900	其他非流動資產	六(六)	47,944	4	48,567	5	49,036	5	59,432	5
15XX	非流動資產合計		392,146	32	412,342	39	425,061	38	468,721	41
1XXX	資產總計		\$ 1,244,206	100	\$ 1,044,596	100	\$ 1,105,662	100	\$ 1,151,270	100

(續 次 頁)

## <u>湯 石 照 明 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司</u> 合 併 資 產 負 債 表 民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日

(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	負債及權益	附註	<u>102</u> 金	年 9 月 額	30 日 %	<u>101</u> 金	年 12 月 額	31 <u>日</u>	101 年 9 月金 名		101 年 1 月 金 額	<u>1</u> 日 %
	流動負債			- 谷貝		並_	<u> </u>		<u> </u>	<u>/0</u>	並 領	
2100	短期借款	六(七)	\$	5,914	1	\$	_	_	\$ 8,79	0 1	\$ 45,412	4
2150	應付票據	, , , ,	*	-	-	*	_	_	7 5,12	1 -	-	_
2170	應付帳款			140,451	11		97,322	9	140,37	7 13	117,581	10
2200	其他應付款	六(八)		105,968	9		112,399	11	143,61		93,043	8
2230	當期所得稅負債			4,353	-		5,669	_	11,39		9,050	1
2300	其他流動負債			16,414	1		7,249	1	10,74	2 1	83,544	7
21XX	流動負債合計		<u> </u>	273,100	22		222,639	21	314,91	4 29	348,630	30
	非流動負債		<u> </u>									, <u></u>
2540	長期借款	六(九)		-	-		-	-			17,110	2
2550	負債準備一非流動	六(十二)		1,958	-		1,931	-	1,72	6 -	1,376	-
2570	遞延所得稅負債			191	-		-	-			-	-
2600	其他非流動負債			13,939	1		12,731	2	11,58	<u>1</u> <u>1</u>	11,407	1
25XX	非流動負債合計			16,088	1		14,662	2	13,30	7 1	29,893	3
2XXX	負債總計			289,188	23		237,301	23	328,22	1 30	378,523	33
	歸屬於母公司業主之權益											
	股本											
3110	普通股股本	六(十三)		351,868	28		294,249	28	292,18	3 26	273,401	24
	資本公積											
3200	資本公積	六(十四)		477,795	38		389,429	37	384,81	6 35	379,387	33
	保留盈餘											
3310	法定盈餘公積	六(十五)		18,255	2		11,481	1	11,48		5,282	-
3320	特別盈餘公積	六(十五)		38,429	3		38,429	4	38,42		38,429	3
3350	未分配盈餘	六(十五)		68,049	6		92,406	9	68,13	0 6	76,248	7
2.400	其他權益						10 (00)			a		
3400	其他權益	六(十六)		622		(	18,699)(	<u>2</u> )(				
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			955,018	<u>77</u>		807,295	<u>77</u>	777,44		772,747	67
3XXX	權益總計			955,018	<u>77</u>		807,295	77	777,44	1 70	772,747	67
	重大承諾事項及或有事項 負債及權益總計	九	\$	1,244,206	100	\$	1,044,596	100	\$ 1,105,66	2 100	\$ 1,151,270	100

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長:湯士權 會計主管:王志遠 經理人:魏一鳴

## 湯 石 照 明 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司 合 併 綜 合 損 益 表 民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元 (除每股盈餘為新台幣元外)

			1( <u>至</u>	)2 年 7 月 . 9 月 3(		101 年 7 月 至 9 月 3		02年1月 至9月30		01年1月 至9月30	
	項目	附註	金		%	金額	<u>%</u>	至 9 月 30 金 <u>額</u>	% 3	金 額	%
4000	營業收入	六(十七)	\$	274,509	100	\$ 323,355	100	761,008	100 \$	8 885,241	100
5000	營業成本	六(四)	(	198,265)(	72)(	217,638)	(67)(_	539,547)(	71)(	625,302)(	70)
5900	營業毛利		_	76,244	28	105,717	33	221,461	29	259,939	30
5950	營業毛利淨額		_	76,244	28	105,717	33	221,461	29	259,939	30
	營業費用										
6100	推銷費用		(	18,311)(	7)(	22,730)	( 7)(	60,393)(	8)(	63,306)(	7)
6200	管理費用		(	30,367)(	11)(	46,617)	( 14)(	90,840)(	12)(	110,332)(	13)
6300	研究發展費用		(	10,325)(	<u>4</u> )(	9,432)	(3)(	27,948)(	3)(	27,503)(	3)
6000	營業費用合計	六(二十 一)(二十									
		<b>=</b> )	(	59,003)(	22)(	78,779)	( 24)(	179,181)(	23)(	201,141)(	23)
6900	營業利益			17,241	6	26,938	9	42,280	6	58,798	7
	誉業外收入及支出		_		_						
7010	其他收入	六(十八)		1,611	1	908	-	4,332	1	3,236	-
7020	其他利益及損失	六(十九)	(	156)	-	361	-	1,703	- (	2,959)	-
7050	財務成本	六(二十)	(	126)	- (	389)	(	164)	- (_	2,367)	
7000	營業外收入及支出合計			1,329	1	880		5,871	1 (	2,090)	
7900	稅前淨利			18,570	7	27,818	9	48,151	7	56,708	7
7950	所得稅費用	六(二十三)	(	3,968)(	2)(	6,984)	( 2)(	12,690)(	2)(	14,628)(	2)
8000	繼續營業單位本期淨利			14,602	5	20,834	7	35,461	5	42,080	5
8200	本期淨利		\$	14,602	5	\$ 20,834	7 \$	35,461	5 \$	42,080	5
	其他綜合損益(淨額)										<u></u>
8310	國外營運機構財務報表換算										
	之兌換差額		(\$	7,242)(	2)(	\$ 9,528)	(3) \$	19,321	2 (\$	3 17,598)(	2)
8300	本期其他綜合利益(損失)之稅										
	後淨額		(\$	7,242)(	2)(	\$ 9,528)	(3) §	19,321	2 (\$	3 17,598)(	2)
8500	本期綜合利益總額		\$	7,360	3	\$ 11,306	4 9	54,782	7 \$	<u>S 24,482</u>	3
	基本每股盈餘										
9750	基本每股盈餘合計	六(二十四)	\$		0.42	\$	0.71	<u> </u>	1.08	)	1.36
	稀釋每股盈餘										
9850	稀釋每股盈餘合計	六(二十四)	\$		0.41	\$	0.71		1.07		1.35

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

經理人:魏一鳴 董事長:湯士權 會計主管:王志遠

#### <u>湯石照明科技股份有限公司及子公司</u> 合併權益變動表

#### 民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	歸	屬		於		母	4	公	司	業		主		之	權	益			
			資		本	公		積	保		留		盈	餘					
	普	通股股本	發	行 溢 價	採認業權動	用列及净权财金额	員	工認股權	法 _公	定 盈 餘	特 <u>公</u>	別盈負	余 責 <u>未</u>	分配盈餘	國構換差	外 營 選 機 表 換 額	權	益	總額
101年1月1日至9月30日																			
101年1月1日餘額	\$	273,401	\$	376,671	(\$	750 )	\$	3,466	\$	5,282	\$	38,429	\$	76,248	\$	-	\$		772,747
股份基礎給付交易-員工認股權		1,588		1,833		-		2,302		_		· .		,		-			5,723
101年1月1日至9月30日稅後																			
淨利		-		-		-		-		-		-		42,080		-			42,080
100 年盈餘分配及指撥																			
法定盈餘公積		-		-		-		-		6,199		-	. (	6,199)		-			-
股票股利		16,499		-		-		-		-		-	. (	16,499)		-			-
員工紅利轉發行新股		695		1,294		-		-		-		-		-		-			1,989
現金股利		-		-		-		-		-		-	. (	27,500)		-	(		27,500)
101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他 綜合損益		_		-		-		-		-				-	(	17,598)	(		17,598)
101 年 9 月 30 日餘額	\$	292,183	\$	379,798	(\$	750 )	\$	5,768	\$	11,481	\$	38,429	\$	68,130	(\$	17,598)	\$		777,441
102年1月1日至9月30日													_						<u>.</u>
102年1月1日餘額	\$	294,249	\$	382,654	\$	-	\$	6,775	\$	11,481	\$	38,429	\$	92,406	(\$	18,699)	\$		807,295
股份基礎給付交易-員工認股權		638		678		-		5,158		-		-		-		-			6,474
102年1月1日至9月30日稅後														25 461					05 461
净利		20, 200		- 02 520		-		-		-		-		35,461		-			35,461
現金增資		39,300		82,530		-		-		-		-		-		-			121,830
101 年盈餘分配及指撥										( 774			,	( 774 )					
法定盈餘公積		17 (01		-		-		-		6,774			,	6,774)		-			-
股票股利		17,681		-		-		-		-		-	,	17,681 )		-	,		25 262 \
現金股利		-		-		-		-		-		-	. (	35,363)		-	(		35,363)
102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他 綜合損益			_		_		_		_		_		_		_	19,321			19,321
102年9月30日餘額	\$	351,868	\$	465,862	\$		\$	11,933	\$	18,255	\$	38,429	\$	68,049	\$	622	\$		955,018

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

# <u>湯 石 照 明 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司 合 併 現 金 流 量 表 民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 </u>(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	102 年 <u>至</u> 9	1 月 1 日 月 30 日	101 年 至 9	
<u>營業活動之現金流量</u>				
合併稅前淨利	\$	48,151	\$	56,708
調整項目				
不影響現金流量之收益費損項目				
折舊費用		47,433		52,020
攤銷費用		6,096		5,671
呆帳損失提列數		-		698
利息費用		164		2,367
利息收入	(	3,099)	(	1,329)
薪資費用-員工認股權		5,158		4,291
處分及報廢不動產、廠房及設備損失		41		173
無形資產轉列推銷費用		24		-
與營業活動相關之資產/負債變動數				
與營業活動相關之資產之淨變動				
應收票據淨額		297	(	66 )
應收帳款淨額	(	53,178)	(	34,460)
其他應收款(增加)減少	(	1,314)		7,352
存貨減少		1,336		19,720
預付款項增加	(	7,971)	(	8,325)
其他流動資產減少	(	13,310)	(	7,701)
與營業活動相關之負債之淨變動				
應付票據增加		-		1
應付帳款增加		43,129		22,796
其他應付款(減少)增加	(	5,376)		25,529
預收款項增加(減少)		8,474	(	3,330)
其他流動負債增加(減少)		691	(	69,472)
負債準備增加		27		350
其他非流動負債增加		82		81
營運產生之現金流入		76,855		73,074
收取之利息		2,707		1,282
支付之利息	(	157)	(	2,448)
支付所得稅	(	11,886)	(	18,082)
營業活動之淨現金流入		67,519		53,826

(續 次 頁)

# 湯 石 照 明 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司 合 併 現 金 流 量 表 民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	102 年 <u>至</u> 9		101 年 至 〔	
投資活動之現金流量				
取得無形資產	(\$	270)	(\$	1,707)
取得不動產、廠房及設備	(	14,541)	(	25,469)
存出保證金減少(增加)		322	(	1,132)
其他非流動資產減少		301		11,528
投資活動之淨現金流出	(	14,188)	(	16,780)
籌資活動之現金流量				
長期借款償還數		-	(	17,110)
短期借款增加		5,914		-
短期借款減少		-	(	36,622)
存入保證金增加		1,126		93
發放現金股利	(	35,363)		-
現金増資		121,830		-
員工認股權		1,316		3,421
籌資活動之淨現金流入(流出)		94,823	(	50,218)
匯率影響數	(	2,488)	(	11,558)
本期現金及約當現金增加(減少)數		145,666	(	24,730)
期初現金及約當現金餘額		317,967		296,869
期末現金及約當現金餘額	\$	463,633	\$	272,139

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長:湯士權 經理人:魏一鳴 會計主管:王志遠

#### 湯石照明科技股份有限公司及子公司 財務報告附註

(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元 (除特別註明者外)

#### 一、公司沿革

湯石照明科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國 81 年 8 月 20 日設立,本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為照明設備及燈具之製造與買賣。截至民國 102 年及 101 年 9 月 30 日止,本集團員工人數分別為 858 人及 1,079 人。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 11 月 12 日提報董事會後發布。

- 三、新發布及修訂準則及解釋之適用
  - (一)<u>已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後</u> 國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則,故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

國際財務報導準則第9號「金融工具:金融資產分類與衡量」

- (1)國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號, 生效日為民國 104 年 1 月 1 日,得提前適用。此準則雖經金管會認可, 惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時,企業不得提 前採用此準則,應採用國際會計準則第 39 號「金融工具:認列與衡量」 2009 年版本之規定。
- (2)此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定,且可能影響本集團金融工具之會計處理。
- (3)本集團未持有國際財務報導準則第9號之金融工具,故對本集團未有重大影響。
- (三)<u>國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影</u>響

經國際會計準則理事會發布,但尚未經金管會認可,實際適用應以金管會 規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下:

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之	允許企業首次適用IFRSs時,得選擇	民國99年7月1日
比較揭露對首次採用者之有	適用國際財務報導準則第7號「金融	
限度豁免(修正國際財務報	工具:揭露」之過渡規定,無須揭	
導準則第1號)	露比較資訊。	
2010 年國際財務報導準則	修正國際財務報導準則第1、3及7	民國100年1月1日
之改善	號、國際會計準則第1及34號及國際	
	財務報導解釋第13號相關規定。	
國際財務報導準則第9號	要求指定公允價值變動列入損益之	民國104年1月1日
「金融工具:金融負債分類	金融負債須將與該金融負債發行人	
及衡量」	本身有關之信用風險所產生之公允	
	價值變動反映於「其他綜合損益」	
	,且於除列時其相關損益不得轉列	
	當期損益。除非於原始認列時,即	
	有合理之證據顯示若將該公允價值	
	變動反映於「其他綜合損益」,會	
	造成重大之會計配比不當(不一致)	
	,則可反映於「當期損益」。(該評	
	估僅可於原始認列時決定,續後不	
	得再重評估)。	
揭露-金融資產之移轉(修正	增加對所有於報導日存在之未除列	民國100年7月1日
國際財務報導準則第7號)	之已移轉金融資產及對已移轉資產	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	之任何持續參與提供額外之量化及	
	質性揭露。	
國際財務報導準則第10號	該準則係在現有架構下重新定義控	民國102年1月1日
「合併財務報表」	制之原則,建立以控制作為決定那	
	些個體應納入合併財務報告之基	
	礎;並提供當不易判斷控制時,如	
	何決定控制之額外指引。	
國際財務報導準則第12號	該準則涵蓋所有對其他個體權益之	民國102年1月1日
「對其他個體權益之揭露」	揭露,包含子公司、聯合協議、關	
	聯企業及未合併結構型個體。	
國際會計準則第27號「單獨	删除合併財務報表之規定,相關規	民國102年1月1日
財務報表」(2011年修正)	定移至國際財務報導準則第10號	
_	「合併財務報表」。	
國際會計準則第28號「投資	配合國際財務報導準則第11號「聯	民國102年1月1日
關聯企業及合資」(2011年	合協議」之訂定,納入合資採用權	
修正)	益法之相關規定。	

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值,於單一國際財務報 導準則中訂定衡量公允價值之架構 ,並規定有關公允價值衡量之揭露 ,藉以減少衡量公允價值及揭露有 關公允價值衡量資訊之不一致及實 務分歧,惟並未改變其他準則已規 定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	删除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益,及規定所有前期服務成本立即認列,並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬,且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達 (修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達,分為 「損益」及「其他綜合損益」兩節 ,且要求「其他綜合損益」節應將 後續不重分類至損益者及於符合特 定條件時,後續將重分類至損益者 予以區分。	民國101年7月1日
揭露-金融資產及金融負債 之互抵(修正國際財務報導 準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業 財務狀況之影響或潛在影響之量化 資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵 (修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前 有法律上可執行之權利將所認列之 金額互抵」及「在總額交割機制下 ,亦可視為淨額交割之特定條件」 的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定 (修正國際財務報導準則第7 及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1 日。	民國104年1月1日
2009-2011年對國際財務報 導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計 準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及 對其他個體權益之揭露過渡 指引(修正國際財務報導準 則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」,係 指國際財務報導準則第10、11及12 號首次適用之年度報導期間之首 日。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
投資個體(修正國際財務報 導準則第10及12號和國際會 計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司, 不應合併其子公司而應適用透過損 益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外,企業對於政府依據法 規所徵收之其他稅賦應依國際會計 準則第37號「負債準備、或有負債 及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之 揭露(修正國際會計準則第 36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定 耐用年限之無形資產但未有減損時 ,移除現行揭露可回收金額之規 定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險 會計之繼續(修正國際會計 準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一 個或多個結算者作為雙方的新交易 對象,且符合某些條件時無須停止 適用避險會計。	民國103年1月1日

本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響,故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

#### 四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報表所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外,此等政策在所有報導期間一致適用。

#### (一)遵循聲明

- 1.本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」及國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第三季合併財務報告。
- 2.編製民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時,本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量,請詳附註十五說明。
- 3. 本合併期中財務報告應併同民國 102 年第一季合併財務報告閱讀。

#### (二)編製基礎

- 1. 除下列重要項目外,本合併財務報告係按歷史成本編製:
  - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

- (2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3)按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。
- (4)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失,減除未 認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
- 2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計,在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷,涉及高度判斷或複雜性之項目,或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目,請詳附註五說明。

#### (三)合併基礎

- 1. 合併財務報告編製原則
  - (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團 有權主導其財務及營運政策之所有個體,一般係直接或間接持有其超 過 50%表決權之股份。子公司自收購日起全面合併,於喪失控制之日 起停止合併。
  - (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政 策已作必要之調整,與本集團採用之政策一致。
- 2. 列入合併財務報表之子公司:

投資公司	子	公司			權百分比	
名 稱	名	稱	業務性質	102年9月30日	101年12月31日	說明
湯石照明科技(股)公司		G INC.	一般轉投資業務	100	100	
WORLD EXTEND HOLDING INC.		ΓD.	銷售各類燈飾產 品及配件	100	100	_
WORLD EXTEND HOLDING INC.	GREATSU TECHNOI LIMITEI (簡稱GS	LOGY O	一般轉投資業務	100	100	_
	有限公	司(簡稱	產品設計、五金 零件製造、燈具 產品及配件生產 與買賣	100	100	_
	有限公	司(簡稱	產品設計、五金 零件製造、燈具 產品及配件生產 與買賣	100	100	_

投資公司	子	公司		所持股	權百分比	
名 稱	名	稱	業務性質	101年9月30日	101年1月1日	說明
湯石照明科 技(股)公司		IG INC.	一般轉投資業務	100	100	-
WORLD EXTEND HOLDING INC.	CO., L		銷售各類燈飾產 品及配件	100	100	_
WORLD EXTEND HOLDING INC.	GREATS TECHNO LIMITE GS公司	LOGY D(簡稱	一般轉投資業務	100	100	_
	有限公	司(簡稱	產品設計、五金 零件製造、燈具 產品及配件生產 與買賣	100	100	_
	有限公	司(簡稱	產品設計、五金 零件製造、燈具 產品及配件生產 與買賣	100	100	_

- 3. 未列入合併財務報表之子公司 無此情形。
- 4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式 無此情形。
- 5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者 無此情形。

#### (四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報表所列之項目,均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣 (即功能性貨幣) 衡量。本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣作為表達貨幣列報。

#### 1. 外幣交易及餘額

- (1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣,換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額,按資產負債表日之即期匯率評價調整, 因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額,屬透過損益按公允價值衡量者,按資產負債表日之即期匯率評價調整,因調整而產生之兌換差額認列為當

期損益;屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者,按資產負債表日之 即期匯率評價調整,因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項 目,屬非按公允價值衡量者,則按初始交易日之歷史匯率衡量。

- (4)所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。
- 2. 國外營運機構之換算
  - (1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體,其經營結果和財務狀況 以下列方式換算為表達貨幣:
    - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率 換算;
    - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算;及
    - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

#### (五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

- 1. 資產符合下列條件之一者,分類為流動資產:
  - (1)預期將於正常營業週期中實現該資產,或意圖將其出售或消耗者。
  - (2)主要為交易目的而持有者。
  - (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
  - (4)現金或約當現金,但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償 負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

- 2. 負債符合下列條件之一者,分類為流動負債:
  - (1)預期將於正常營業週期中清償者。
  - (2)主要為交易目的而持有者。
  - (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
  - (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債 之條款,可能依交易對方之選擇,以發行權益工具而導致清償者,不 影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

#### (六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資,該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者,分類為約當現金。

#### (七)備供出售金融資產

- 1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- 3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量,續後 按公允價值衡量,其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

#### (八)放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款,係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量,後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款,因折現影響不重大,後續以原始發票金額衡量。

#### (九)金融資產減損

- 1. 本集團於每一資產負債表日,評估是否已經存在減損之任何客觀證據, 顯示某一金融資產於原始認列後發生損失事項,且該損失事項對一金融 資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- 2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下:
  - (1)發行人或債務人之重大財務困難;
  - (2) 違約, 諸如利息或本金支付之延滯或不償付;
  - (3)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由,給予債務人原不可能考量之讓步;
  - (4)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失;
  - (5)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響 之重大改變的資訊,且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成 本;或
  - (6)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
- 3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據,且已發生減損損失時,按以下 各類別處理:
  - (1)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額,認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少,且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結,則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本與現時公允價值間之差額,再減除該金融資產 先前列入損益之減損損失,自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權 益工具投資者,其已認列於損益之減損損失不透過當期損益迴轉。認 列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

#### (十)金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時,將除列金融資產:

- 1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
- 移轉收取金融資產現金流量之合約權利,且業已移轉金融資產所有權之 幾乎所有風險及報酬。
- 3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利,惟未保留對金融資產之控制。

#### (十一)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量,成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用,惟不包括借款成本,固定製造費用係按生產線之正常工時分攤。比較成本與淨變現價值孰低時,採逐項比較法,淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

#### (十二)不動產、廠房及設備

- 1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎,並將購建期間之有關 利息資本化。
- 2.後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團, 且該項目之成本能可靠衡量時,才包括在資產之帳面金額或認列為一 項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發 生時認列為當期損益。
- 3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式,除土地不提折舊外,其 他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成 若屬重大,則單獨提列折舊。
- 4.本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方 法進行檢視,若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時,或資 產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動,則自變動發生 日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會 計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下:

房	屋及	足 建	築							21 年
機	器	設	備				4 -	年	~	16年
模	具	設	備				3 -	年	~	6 年
運	輸	設	備				3 -	年	~	6 年
其	他	資	產				3 -	年	$\sim$	11年

#### (十三)租賃資產/租賃(承租人)

營業租賃係指融資租賃以外之租賃。於營業租賃下所為之給付於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (十四)無形資產

- 1. 商標權以取得成本認列,依直線法按估計耐用年限分為 1~4 年攤銷。
- 專利權以取得成本認列,按估計效益年數採直線法攤銷,攤銷年限為 10年。
- 3. 電腦軟體以取得成本認列,依直線法按估計耐用年限 1~4 年攤銷。

#### (十五)非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產,估計其可回收金額,當可回收金額低於其帳面價值時,則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之淨公平價值或其使用價值,兩者較高者。除商譽外,當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時,則迴轉減損損失,惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額,不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

#### (十六)借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量,後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

#### (十七)應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量,後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款,因折現影響不重大,後續以原始發票金額衡量。

#### (十八)金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時,除列金融負債。

#### (十九)負債準備

負債準備(包含保固負債)係因過去事件而負有現時法定或推定義務,很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務,且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量,折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率,折現之攤銷認列為利息費用。

#### (二十)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量,並於相關服務提供時認列為費用。

#### 2. 退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫,係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

- (2)確定福利計畫
  - A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未 來福利金額折現計算,並以資產負債表日之確定福利義務現值減 除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義

務每年由精算師採用預計單位福利法計算,折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定。

- B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者,則相關費用立即認列為損益;非屬立即既得者,則以直線法於平均既得期間認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定 之退休金成本率,以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有 重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項,則加以 調整,並配合前述政策揭露相關資訊。

#### 3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時,認 列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時, 則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決 議日前一日之每股公允價值,並考慮除權除息影響後之金額,計算股票 紅利之股數。

#### (二十一)員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務,於既得期間認列為酬勞成本,並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整,直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

#### (二十二)所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接 列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權 益外,所得稅係認列於損益。
- 2.本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日,已立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況,並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅,俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後,始就實際盈餘之分派情形,認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。
- 3. 遞延所得稅採用資產負債表法,按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易中對資產或負債之原始認列,且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失),則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異,本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點,且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅資產實現或遞延所

得稅負債清償時適用之稅率為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之 範圍內認列,並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延 所得稅資產。

#### (二十三)股利分配

分派予股東之股利於股東會決議分派股利時於財務報表認列,分派現金股利認列為負債,分派股票股利則認列為待分配股票股利,並於發行新股基準日時轉列普通股。

#### (二十四)收入認列

- 1. 本集團製造並銷售照明設備及燈具相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值,以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客,本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品,或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時,商品交付方屬發生。
- 2. 本集團對銷售之產品提供瑕疵品退回權,採用歷史經驗估計折扣及 退貨,於銷貨認列時提列負債準備。

#### (二十五)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

#### 五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時,管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策,並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異,將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明:

#### (一)會計政策採用之重要判斷

#### 金融資產-權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產—權益投資是否發生減損,於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本,係考量被投資者之財務健全情況、短期業務前景、產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

#### (二)重要會計估計及假設

#### 1. 收入認列

銷貨收入原則上係於獲利過程完成時認列。相關退貨及折讓負債準備係依歷史經驗及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓,於產品出售當期列為銷貨收入之減項,且本集團定期檢視估計之合理性。

民國102年9月30日,本集團認列之退貨及折讓負債準備為1,958仟元。

#### 2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時,必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計,包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變,均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。 民國 102 年 9 月 30 日,本集團認列之遞延所得稅資產為 3.508 仟元。

#### 3. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價,故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷,本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額,並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎,故可能產生重大變動。

民國 102 年 9 月 30 日,本集團存貨之帳面價值為 142,073 仟元。

#### 六、重要會計科目之說明

#### (一)現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日
庫存現金	\$ 1, 471	\$ 1,629
支票存款及活期存款	208, 683	141, 973
定期存款	 253, 479	 174, 365
合計	\$ 463, 633	\$ 317, 967
	 101年9月30日	 101年1月1日
庫存現金	\$ 101年9月30日 1,847	\$ 101年1月1日 826
庫存現金 支票存款及活期存款	\$ 	\$ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	\$ 1, 847	\$ 826

- 1. 本集團往來之金融機構信用品質良好,且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險,預期發生違約之可能性甚低,於資產負債表日最大信用風險之曝險金額為現金及約當現金之帳面金額。
- 2. 有關本集團將現金及約當現金之提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

#### (二)備供出售金融資產

項目		102年9月30日		101年12月31日			
非流動項目: 非公開發行公司股票	<u>\$</u>	11, 393	<u>\$</u>	11, 393			
項目		101年9月30日		101年1月1日			
非流動項目: 非公開發行公司股票	<u>\$</u>	11, 393	<u>\$</u>	11, 393			

本集團投資權益工具之對象的信用品質良好,於資產負債表日最大信用風險之曝險金額為備供出售金融資產一權益工具之帳面金額。

#### (三)應收帳款

	102	年9月30日	101年12月31日			
應收帳款	\$	204, 754	\$ 151, 576			
減:備抵呆帳	(	1,068) (	1,068)			
	<u>\$</u>	203, 686	\$ 150, 508			
	101	年9月30日	101年1月1日			
應收帳款	\$	187, 233	\$ 152, 773			
	Ψ	10., 200	Ψ 102, 110			
減:備抵呆帳	(	1, 379)	681			

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者,依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下:

	102	年9月30日	101年12月31日		
群組1	\$	1, 967	\$	2, 184	
群組2		144, 201		78, 961	
群組3		26, 261		34,576	
群組4		12, 302		10, 413	
	\$	184, 731	\$	126, 134	

	10	)1年9月30日	 101年1月1日
群組1	\$	2, 624	\$ 1, 164
群組2		121, 949	87, 081
群組3		29, 688	29, 400
群組4		11, 341	21, 606
	\$	165, 602	\$ 139, 251

群組1:新客戶(首次交易迄今短於6個月)。

群組2:現有客戶(首次交易迄今超過6個月)且屬集團之前十大之客戶。

群組 3: 現有客戶(首次交易迄今超過 6個月)且屬集團第 11~30 大客戶。

群組4:其他客戶。

#### 2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下:

	 102年9月30日	101年12月31日			
30天內	\$ 17, 595	\$	24,727		
31-60天	2, 375		217		
61-90天	52		232		
91-120天	_		92		
121-150天	_		_		
151-180天	1		_		
181-210天	_		_		
211-240天	_		_		
240天以上	 		174		
	\$ 20, 023	\$	25, 442		
	 101年9月30日		101年1月1日		
30天內	\$ 101年9月30日 18,321	\$	101年1月1日 11,243		
30天內 31-60天	\$ 	\$			
31-60天 61-90天	\$ 18, 321	\$	11, 243		
31-60天 61-90天 91-120天	\$ 18, 321 2, 385 4	\$	11, 243 1, 733 175 18		
31-60天 61-90天 91-120天 121-150天	\$ 18, 321 2, 385 4 - 63	\$	11, 243 1, 733 175 18 150		
31-60天 61-90天 91-120天 121-150天 151-180天	\$ 18, 321 2, 385 4	\$	11, 243 1, 733 175 18		
31-60天 61-90天 91-120天 121-150天 151-180天 181-210天	\$ 18, 321 2, 385 4 - 63	\$	11, 243 1, 733 175 18 150 199		
31-60天 61-90天 91-120天 121-150天 151-180天 181-210天 211-240天	\$ 18, 321 2, 385 4 - 63	\$	11, 243 1, 733 175 18 150		
31-60天 61-90天 91-120天 121-150天 151-180天 181-210天	\$ 18, 321 2, 385 4 - 63	\$	11, 243 1, 733 175 18 150 199		

#### 3. 已減損金融資產之變動分析:

於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止,本集團無減損之應收帳款。

#### 4. 備抵呆帳變動表如下:

		102年	101年			
	群組評	估之減損損失	群組評估之減損損失			
1月1日	\$	1,068	\$	681		
本期(沖銷)提列減損損失		<u> </u>		698		
9月30日	\$	1,068	\$	1, 379		

- 5. 本集團之應收帳款於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之曝險金額為每類應收帳款之帳面金額。
- 6. 本集團並未持有任何的擔保品。

### (四)<u>存貨</u>

				102年9月30日	
		成本		備抵跌價損失	 帳面金額
商品	\$	2	\$	_	\$ 2
原物料		99, 341	(	9,665)	89, 676
在製品		17, 848	(	1, 312)	16, 536
半成品		31, 315	(	7, 889)	23, 426
製成品		19, 998	(	7, 698)	12, 300
在途存貨		133		<u> </u>	 133
合計	\$	168, 637	( <u>\$</u>	26, 564)	\$ 142, 073
				101年12月31日	
		成本		備抵跌價損失	 帳面金額
商品	\$	22	(\$	4)	\$ 18
原物料		96, 293	(	7,395)	88, 898
在製品		10,612	(	386)	10, 226
半成品		42, 782	(	9, 903)	32,879
製成品		14, 483	(	5, 913)	8, 570
在途存貨		2, 818	_	_	 2, 818
合計	\$	167, 010	( <u>\$</u>	23, 601)	\$ 143, 409
				101年9月30日	
		成本		備抵跌價損失	 帳面金額
商品	\$	31	(\$	15)	\$ 16
原物料		105,070	(	6,374)	98, 696
在製品		23,834	(	897)	22,937
半成品		47,514	(	12, 235)	35,279
製成品		21, 134	(	7,584)	13, 550
在途存貨		10, 485	_		 10, 485
合計	<u>\$</u>	208, 068	( <u>\$</u>	27, 105)	\$ 180, 963
				101年1月1日	15 - 4 1-
<b>.</b>		成本	_	備抵跌價損失	 帳面金額
商品	\$	9	\$	-	\$ 9
原物料		110, 479	(	6, 581)	103, 898
在製品		15, 452	(	1, 258)	14, 194
半成品		62, 698	(	6, 054)	56, 644
製成品		23, 428	(	2,237)	21, 191
在途存貨		4, 747	_		 4, 747
合計	<u>\$</u>	216, 813	( <u>\$</u>	16, 130)	\$ 200, 683

#### 當期認列之存貨相關費損:

	102年7月1日至9月3	0日 1 <u>01年7月1日至9月</u>	月30日
已出售存貨成本及費用	\$ 192,	579 \$ 216	, 520
存貨呆滯及跌價跌價損失(回升利益)	3,	102 ( 1	, 812)
出售下腳收入	( 2, (	377) (	,695)
存貨報廢損失	4, 9	961 6	, 62 <u>5</u>
	\$ 198,5	<u>265</u> <u>\$ 217</u>	, 638
當期認列之存貨相關費損:			
	102年1月1日至9月30	日 101年1月1日至9月	30日
已出售存貨成本及費用	\$ 530, 0	66 \$ 605	, 801
存貨呆滯及跌價跌價損失	2, 9	63 10	, 975
出售下腳收入	( 8, 0	03) ( 11	, 747)
存貨盤盈	(	57) (	204)
存貨報廢損失	14, 5	<u>78</u> <u>20</u>	, 477
	\$ 539, 5	<u>\$ 625</u>	, 302

本公司於民國 101 年前三季報廢部份已提列呆滯及跌價損失之存貨,而導致存貨淨變現價值回升。

#### (五)不動產、廠房及設備

		102	年	1	F	1	日	至 9	月	30	日	
		期初餘額	本期均	曾添		本期處分		本期重分類	淨	兌換差額		期末餘額
成本												
房屋及建築	\$	295, 984	\$	_	\$	_	\$	_	\$	10, 733	\$	306, 717
機器設備		91, 098		1,537	(	23)		21, 352		3, 333		117,297
模具設備		109, 232		10,906	(	2, 134)		72		3, 890		121, 966
運輸設備		15, 759		_		_		_		549		16, 308
其 他		136, 449		1,029	(	9, 163)	(	17,760)		4, 367		114, 922
未完工程		4, 200								152		4,352
	\$	652, 722	\$	13, 472	( <u>\$</u>	11, 320)	\$	3, 664	\$	23, 024	\$	681, 562
累計折舊												
房屋及建築	(\$	65, 314) (8	\$	11,618)	\$	_	\$	_	(\$	2, 390)	(\$	79,322)
機器設備	(	53, 861) (		5, 555)		22	(	17, 138)	(	1, 987)	(	78, 519)
模具設備	(	82, 556) (		12, 292)		2, 134		_	(	2, 951)	(	95,665)
運輸設備	(	8, 957) (		1,521)		_		_	(	318)	(	10,796)
其 他	(	97, 360) (		16, 447)		9, 123		17, 561	(	3, 061)	(	90, 184)
	( <u>\$</u>	308, 048) (	\$	<u>47, 433</u> )	\$	11, 279	\$	423	( <u>\$</u>	10, 707)	( <u>\$</u>	354, 486)
合 計	\$	344, 674									\$	327, 076

		10	)1	年	1	J	1	E	1	至 9		月	30	日	
		期初餘額		本期增	添		本期處分			本期重分類	_	淨兌換	差額		期末餘額
成本															
房屋及建築	\$	300, 001	\$		588	\$		_	\$	3, 396	(\$		9, 263)	\$	294, 722
機器設備		92,099			1,664	(		52)		_	(		2,827)		90, 884
模具設備		97, 141		1	4, 658	(		54)		56	(		2,932)		108, 869
運輸設備		15, 498			250			_		_	(		466)		15, 282
其 他		136, 299		•	3, 435	(	1, 0	(007)		1,009	(		3,739)		135,997
未完工程		1,674			2, 578						(_		<u>52</u> )		4, 200
	\$	642, 712	\$	23	3, 173	( <u>\$</u>	1,	113)	\$	4, 461	( <u>\$</u>		<u>19, 279</u> )	\$	649, 954
累計折舊															
房屋及建築	(\$	52,665)	(\$	1	0, 617)	\$		_	(\$	35)	\$		1,698	(\$	61,619)
機器設備	(	47,541)	(	!	5, 966)			38		-			1,500	(	51,969)
模具設備	(	65,854)	(	1	5, 157)			44		-			2,093	(	78,874)
運輸設備	(	8, 167)	(		1,722)			_		-			259	(	9,630)
其 他	(	76, 060)	(	18	<u>8, 558</u> )			<u>858</u>					2, 138	(	91, 622)
	( <u>\$</u>	250, 287)	( <u>\$</u>	5	<u>2, 020</u> )	\$	!	940	( <u>\$</u>	35)	) <u>\$</u>		7, 688	( <u>\$</u>	293, 714)
合 計	\$	392, 425												\$	356, 240

- 1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間:民國 102 年及 101 年 1 至 9 月皆無此情事。
- 2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊,請詳附註八之說明。

#### (六)其他非流動資產

	1023	年9月30日	101年12月31日
土地使用權	\$	37, 829 \$	37, 177
其他非流動資產		10, 115	11, 390
	\$	<u>47, 944</u> \$	48, 567
	1013	年9月30日	101年1月1日
土地使用權	\$	37, 408 \$	39, 289
其他非流動資產		11,628	20, 143
	\$	49, 036 \$	59, 432

本集團於公元 2007 年 11 月與中華人民共和國廣東省中山市工商行政管理局簽訂位於中華人民共和國廣東省中山市小欖鎮之設定土地使用權合約,租用年限為 47 年,於租約簽訂時業已全額支付,於民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列之租金費用為 234 仟元、245 仟元、694 仟元及 696 仟元。

#### (七)短期借款

借款性質	102年9	月30日	利率區間	擔保品
短期借款	\$	5, 914	1.10%	定期存款
民國 101 年 12 月 31 日	,本公司;	未有短期	借款。	
借款性質	101年9	月30日	利率區間	擔保品
擔保借款	\$	8, 790	1.80%~1.83%	定期存款
借款性質	101年1	月1日	利率區間	擔保品
擔保借款	\$	45, 412	1.28%	定期存款

#### (八)其他應付款

<u> </u>				
	102	2年9月30日	101	年12月31日
應付薪資	\$	24, 154	\$	22, 272
應付社保費		12, 269		11, 914
應付住房公積金		10, 292		2, 938
其他		59, 253		75, 275
	<u>\$</u>	105, 968	\$	112, 399
	101	[年9月30日	10	11年1月1日
應付現金股利	\$	27, 499	\$	
應付薪資	·	25, 495	·	22, 925
其他		90, 620		70, 118
	\$	143, 614	\$	93, 043
	<del></del>			

#### (九)長期借款

民國 102 年 9 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 9 月 30 日,本公司未有長期借款。

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品		101年1月1日	
擔保借款	103年4月前分期償還	定期存款及 土地使用證	\$		86, 941
減:一年或一營業	遗期內到期之長期借款	欠	(		69, 831)
			\$		17, 110
借款利率區間				2. 37%~6. 65%	

#### (十)退休金

- 1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定,訂有確定福利之退休辦法,適用 於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服 務年資,以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法 員工之後續服務年資。員工符合退休條件者,退休金之支付係根據服 務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算,15 年以內(含)的服務年資每 滿一年給予兩個基數,超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數, 惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基 金,以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。
  - (2)資產負債表認列之金額如下:

	101	年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值 計畫資產公允價值	(\$	12, 616) (\$ 562	11, 273) 450
	(	12,054) (	10, 823)
未提撥確定福利義務現值		6, 340	6, 762
未認列精算損益		3, 461	2, 416
未認列前期服務成本	(	4, 969) (	4, 683)
認列於資產負債表之淨負債	( <u>\$</u>	7, 222) (\$	6, 328)

- (3)本集團民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於當期損益之退休金費用總額分別為 53 仟元、54 仟元、158 仟元及 162 仟元。
- (4)截至民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止,本集團累積認列於其他綜合損益之精算損益分別為 931 仟元及 0 仟元。
- (5)本公司之確定福利退休計劃資產,係由台灣銀行按勞工退休基金年度 投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內,依勞工退休基 金收支保管及運用辦法第六條之項目(即存放國內外之金融機構,投 資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化 商品等)辦理委託經營。該基金之運用,其每年決算分配之最低收益, 不得低於依台灣當地銀行二年定期存款利率計算之收益。102 及 101 年 9 月 30 日構成總計劃資產公允價值之百分比,請詳政府公告之各年 度之勞工退休基金運用報告。

整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢,對義務之整體期間報酬之預測,並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形,於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(6)有關退休金之精算假設彙總如下:

	101年度	100年度
折現率	1.75%	2.00%
未來薪資增加率	3.00%	3.00%
計畫資產預期長期報酬率	1.75%	2.00%

對於未來死亡率之假設係依精算報告使用之台灣地區第5回經驗生命表估計。

(7)經驗調整之歷史資訊如下:

	101年度	_
確定福利義務現值	12, 616	j
計畫資產公允價值	(	<u>()</u>
計畫剩餘(短絀)	12, 054	
計畫負債之經驗調整	108	<u>}</u>
計畫資產之經驗調整	5	<u>)</u>

- (8)本集團於民國 102 年 1 至 9 月後一年內預計支付予退休計畫之提撥金 為 210 仟元。
- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起,本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」,訂有確定提撥之退休辦法,適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分,每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶,員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
  - (2)中山泰騰和中山湯石按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金,民國 102 及 101 年 1 至 9 月,其提撥比率皆為 10%至 12%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排,本集團除按月提撥外,無進一步義務。
  - (3)民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 3,346 仟元、6,340 仟元、9,456 仟元及 10,305 仟元。

#### (十一)股份基礎給付

1. 民國 102 年 1 至 9 月,本公司之股份基礎給付協議如下:

			合約		本期實際	估計未來
協議之類型	給與日	給與數量	期間	既得條件	離職率	離職率
第1-1次員工	96. 12. 07	800仟單位	5年	2~4年之服務	0%	0%
認股權計畫						
第1-2次員工	97. 12. 07	200仟單位	5年	2~4年之服務	0%	0%
認股權計畫						
第2次員工認	99. 07. 30	1,000仟單位	5年	2~4年之服務	6.90%	0%
股權計畫						
第3-1次員工	101.03.21	600仟單位	5年	2~4年之服務	8.82%	0%
認股權計畫						
第3-2次員工	101.12.26	70仟單位	5年	2~4年之服務	53.85%	0%
認股權計畫						
現金增資保	102.06.07	589仟單位	NA	立即既得	NA	NA
留員工認購						

#### 2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下:

#### (1)第1-1次員工認股權計畫

	102年1月1日	至9月30日	101年1月1日	至9月30日
	認股權	加權平均	認股權	加權平均
	數量	履約價格	數量	履約價格
	(仟股)	(元)	(仟股)	(元)
期初流通在外認股權	_	\$ -	236	\$ 21.50
無償配股增發或調整認股股數	_	_	11	19.30
本期執行認股權		_	(137)	21.50
期末流通在外認股權		_	110	19.30
期末可執行認股權			<u>110</u>	

#### (2)第1-2次員工認股權計畫

	1 <u>02年1月1</u> 日	至9月30日	101年1月1日	至9月30日
	認股權	加權平均	認股權	加權平均
	數量	履約價格	數量	履約價格
	(仟股)	(元)	(仟股)	(元)
期初流通在外認股權	44	\$ 19.60	69	\$ 21.80
無償配股增發或調整認股股數	_	_	4	19.60
本期執行認股權	$(\qquad 44)$	19.60	( 22)	21.80
本期放棄認股權		_	(7)	21.80
期末流通在外認股權			44	19.60
期末可執行認股權			9	

#### (3)第2次員工認股權計畫

	102年1月1日	至9月30日	101年1月1日	至9月30日
	認股權	加權平均	認股權	加權平均
	數量	履約價格	數量	履約價格
	(仟股)	(元)	(仟股)	(元)
期初流通在外認股權	678	\$ 25.00	895	\$ 27.50
本期放棄認股權	( 21)	22.90	(53)	27.50
本期執行認股權	(20)	22.90		_
期末流通在外認股權	637	22.90	842	25.00
期末可執行認股權	432		421	

#### (4)第3-1次員工認股權計畫

	認股權 數量	加權平均 履約價格	認股權 數量	加權平均 履約價格
	(仟股)	(元)	(仟股)	(元)
期初流通在外認股權	573	\$ 31.70	_	\$ -
本期給予認股權	_	_	600	34.69
本期放棄認股權	(27)	29.00	$(\underline{}27)$	34.69
期末流通在外認股權	546	29.00	573	31.70
期末可執行認股權				

102年1月1日至9月30日 101年1月1日至9月30日

#### (5)第3-2次員工認股權計畫

	102年1月1日	至9月30日	101年1月1日至9月30日		
	認股權	加權平均	認股權	加權平均	
	數量	履約價格	數量	履約價格	
	(仟股)	(元)	(仟股)	(元)	
期初流通在外認股權	70	\$ 30.62	_	\$ -	
本期放棄認股權	( 21)	30.62			
本期放棄認股權	( <u>19</u> )	28.10		_	
期末流通在外認股權	<u>30</u>	28.10		_	
期末可執行認股權					

#### 3. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下:

		102年9月30日		101年12月31日	
		股數	履約價格	股數	履約價格
	到期日	(仟股)	(元)	(仟股)	(元)
第1-2次員工認股權	102年12月6日	_	\$ -	44	\$ 19.60
第2次員工認股權	104年7月29日	637	22.90	678	25.00
第3-1次員工認股權	106年3月20日	546	29.00	573	31.70
第3-2次員工認股權	106年12月25日	30	28.10	70	30.62

		101年9月30日		101年1月1日	
		股數	履約價格	股數	履約價格
	到期日	(仟股)	(元)	(仟股)	(元)
第1-1次員工認股權	101年12月6日	110	\$ 19.30	236	\$ 21.50
第1-2次員工認股權	102年12月6日	44	19.60	69	21.80
第2次員工認股權	104年7月29日	842	25.00	895	27.50
第3-1次員工認股權	106年3月20日	573	31.70	_	_

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下:

	102年7月1日至9月30	日 101年7月1日至9月30日
權益交割-員工認股權計畫	<u>\$</u> 5	<u>20</u> <u>\$ 986</u>
	102年1月1日至9月30	日 101年1月1日至9月30日
權益交割-員工認股權計畫	\$ 5, 1	<u>\$</u> \$ 2,302

5. 本集團於民國 102 年上半年度辦理現金增資發行新股 3,930 仟股,每股面額 10 元,以每股 31 元溢價發行,並經董事會決議其中 15%保留予員工認購,員工認股總數計 589 仟股。本次現金增資由員工認購產生之酬勞成本為 3,055 仟元。

但田台信淮供

#### (十二)負債準備

		休凶貝俱华佣
		102年
1月1日	\$	1, 931
本期新增之負債準備		27
9月30日	<u>\$</u>	1, 958
負債準備分析如下:		
	102年9月30日	101年12月31日
非流動	1,958	1, 931
	101年9月30日	101年1月1日
非流動	1,726	1, 376
149,004444,000	10 14 15 13 13 13 14 10 1 16	41. III 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10

本集團之保固負債準備主係照明設備與燈具產品之銷售相關,保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

#### (十三)股本

1.本公司於民國 102 年 4 月 24 日,經董事會決議辦理現金增資,增資基準日為民國 102 年 6 月 13 日,以每股 31 元溢價發行 3,930 仟股,總募集資金計 121,830 仟元,該增資案業經主管機關核准,並於民國 102 年 6 月 25 日辦妥變更登記。

2. 截至民國 102 年 9 月 30 日止,本公司額定資本額為 500,000 仟元,分為 50,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 500 仟股),實收資本額為 351,868 仟元,每股面額 10 元;其中民國 102 年 8 月 1 日員工認股權執行之 20 仟股,現正執行後續資本額變更登記。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下:

	102年1至9月(仟股)		101年1至9月(仟股)	
1月1日	\$	29, 425	\$	27, 340
現金增資		3, 930		_
員工執行認股權		64		159
股票股利		1, 768		1,650
員工紅利轉發行新股				69
9月30日	\$	35, 187	\$	29, 218

#### (十四)資本公積

依公司法規定,超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之 資本公積,除得用於彌補虧損外,於公司無累積虧損時,按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定,以上開資本公 積撥充資本時,每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司 非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時,不得以資本公積補充之。

#### (十五)保留盈餘

- 1. 依公司法規定,公司稅後盈餘扣除以前年度虧損後之餘額,須先提列 10%為法定盈餘公積,直至該公積累積數等於資本額為止。法定盈餘公 積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外,不得 使用之;惟發給新股或現金者,以該項公積超過實收資本額百分之二 十五之部份為限。
- 2. 依本公司章程規定,年度決算所得稅後盈餘,依下列順序分派之。
  - (1)彌補往年虧損。
  - (2)提存百分之十為法定盈餘公積及視需要提列或迴轉特別盈餘公積。
  - (3)員工紅利係就一至二款規定數額扣除後剩餘之數,提撥百分之八至 十五,員工分配股票紅利之對象,得包括符合一定條件之從屬公司 之員工,相關辦法授權董事會制定。
  - (4)董事、監察人酬勞係就一至二款規定數額扣除後剩餘之數,提撥百分之二以下。
  - (5)餘額加計上年度未分配盈餘為累積可分配盈餘,由董事會擬具盈餘 分派議案,提請股東會決議分派之。

本公司產業發展階段屬於成長期,配合目前及未來發展計畫、投資環境、 資金需求及國內外競爭狀況等因素,兼顧股東利益、平衡股利及公司長 期財務規劃等。盈餘分配除依前項規定辦理外,股東紅利之發放比率應 不低於累積可分配盈餘之百分之五十,以配發股票之方式為優先,其中 現金紅利之分派不低於股東紅利總額之百分之十。但董事會得依當時整體營運狀況調整該比例,並提請股東會決議。

- 3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外,不得使用之,惟發給新股或現金者,以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- 4.(1)本公司分派盈餘時,依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權 益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派,俟後其他權益項目借 方餘額迴轉時,迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
  - (2)首次採用 IFRSs 時,民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積,應就帳列股東權益項下之未實現重估增 值及累積換算調整數,因選擇適用國際財務報導準則第一號豁免項 目而轉入保留盈餘部分,分別提列相同數額之特別盈餘公積。
- 5. 本公司於民國 102 年 6 月 10 日及 101 年 6 月 20 日,經股東會決議通過民國 101 年度及 100 年度盈餘分派案如下:

	1	01年度	1	00年度
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 6,774		\$ 6, 199	
股票股利(註)	17, 681	\$ 0.6	16,499	\$ 0.6
現金股利(註)	35, 363	1.2	27, 500	1.0
董監酬勞	914		669	
員工股票紅利	_		1, 989	
員工現金紅利	6, 706		3, 032	
合計	\$ 67, 438		\$ 55,888	

註:原股東會通過之盈餘配股率,每股股票股利 0.6 元、現金股利 1.2 元,因上櫃前現金增資 3,930,000 股,致參與分配之股數由 29,468,936 股變動為 33,398,936 股,實際配股率為每股股票股利 0.53 元、現金股利 1.06 元。

6. 本公司於民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工紅利估列情形如下:

	 102年7至9月	 101年7至9月
員工紅利	\$ 1, 182	\$ 2, 837
董監事酬勞	 158	 378
合計	\$ 1, 340	\$ 3, 215
	102年1至9月	101年1至9月
員工紅利	\$ 2, 872	\$ 5, 696
董監事酬勞	 383	 759
合計	\$ 3, 255	\$ 6, 455

上開員工紅利及董監酬勞係以截至當期止之稅後淨利,考量法定盈餘公

積等因素後,以章程所定之成數為基礎估列,並認列為民國 102 年 1月1日至 9月 30 日之營業費用,惟若嗣後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時,則列次年度之損益。經股東會決議之民國 101 年度員工紅利與董監酬勞與民國 101 年度財務報表認列之金額一致。

7. 本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

# (十六)其他權益項目

	國外為	学運機 構 財 務 報	及表換算之兌換。	<b>羊</b> 貊
		日至9月30日	101年1月1日3	<u> </u>
1月1日	(\$	18, 699)	\$	-
外幣換算差異數:	ζΨ	10, 000)	Ψ	
- 集團		19, 321	(	17, 598)
9月30日	\$	622	(\$	17, 598)
(十七)營業收入			-	
(「こり宮未収八				
	102年7月11	日至9月30日	101年7月1日3	至9月30日
銷貨收入	\$	274, 509	\$	323, 355
	109年1月1日	日至9月30日	101年1月1日3	5 O H 2 O H
处化水	•	<u> </u>		
銷貨收入	\$	761, 008	\$	885, 241
(十八) 其他收入				
	102年7月11	日至9月30日	101年7月1日3	至9月30日
利息收入:	102   101	<u> </u>	101   1/11   1/2	20/1004
銀行存款利息	\$	1, 392	\$	450
其他收入	<u> </u>	219		458
合計	\$	1,611	\$	908
	109年1日1	日至9月30日	101年1月1日3	E O E 30 E
利息收入:	10271711	1 王3/7 00 日	1017171143	<u> </u>
銀行存款利息	\$	3, 099	\$	1, 329
其他收入	Ψ	1, 233	Ψ	1, 907
合計	\$	4, 332	\$	3, 236
	·	,	·	
(十九)其他利益及(損失)				
	102年7月1	日至9月30日	101年7月1日3	至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	(\$	145)	\$	468
處分不動產、廠房及設備損失	(	10)	(	98)
其他支出	(	1)	(	9)
合計	( <u>\$</u>	<u>156</u> )	\$	361

	102年1月1日至	59月30日	101年1月1日至9月3	0日
淨外幣兌換利益(損失)	\$	1,897	(\$ 2,	767)
處分不動產、廠房及設備損失	(	41)	(	173)
其他支出	(	<u>153</u> )	(	<u> 19</u> )
合計	\$	1,703	( <u>\$</u> 2,	959)
(二十)財務成本				
	102年7月1日至	59月30日	101年7月1日至9月3	0日
利息費用:				
銀行借款	\$	126	\$	389
財務成本	\$	<u>126</u>	\$	389
	102年1月1日至	59月30日	101年1月1日至9月3	0日
利息費用:	*	404		
銀行借款	\$	164		367
財務成本	\$	164	\$ 2,	367
(二十一)費用性質之額外資訊				
	102年7月1日	至9月30日	101年7月1日至9月3	30日
員工福利費用	\$	70,681	\$ 76,	620
不動產、廠房及設備折舊費用	]	15, 357	18,	890
無形資產攤銷費用		1,863	1,	464
運輸費用		3,497		136
廣告費用		2, 764		796
營業租賃租金		3, 239	3,	484
	102年1月1日	至9月30日	101年1月1日至9月3	30日
員工福利費用	\$	192, 373	\$ 197,	313
不動產、廠房及設備折舊費用	]	47,433	52,	020
無形資產攤銷費用		6, 096	5,	671
運輸費用		13, 027	17,	653
廣告費用		10,561	10,	166
營業租賃租金		9, 895	10,	452
(二十二) 員工福利費用				
	102年7月1日至	9月30日	101年7月1日至9月3	0日
薪資費用	\$	61, 466	\$ 59,	119
員工認股權		520		986
勞健保費用		2,076	3,	599
退休金費用		3, 346	6,	340
其他用人費用		3, 273	6,	576
	\$	70, 681	\$ 76,	620

	102年1	月1日至9月30日	101年1	月1日至9月30日
薪資費用	\$	164, 322	\$	165, 717
員工認股權		5, 158		2, 302
勞健保費用		5, 947		6, 347
退休金費用		9,456		10, 305
其他用人費用		7, 490		12, 642
	\$	192, 373	\$	197, 313

註:薪資費用包括派遣人員薪資,民國102年及101年前三季本集團派遣人員分別為132人及0人,派遣人員未列入集團員工人數。

# (二十三)所得稅

# 1. 所得稅費用

# (1)所得稅費用組成部分

	102年7月1日至	9月30日	101年7月1日至9月30日	<u> </u>
當期所得稅:				
本期之所得稅費用	(\$	3, 081)	(\$ 7,01)	<u>6</u> )
當期所得稅總額(所				
得稅費用)	( <u>\$</u>	3, 081)	(\$ 7,01)	<u>6</u> )
遞延所得稅:				
暫時性差異之原始產				
生及迴轉	(	887)	33	
遞延所得稅總額	(	<u>887</u> )	32	<u>2</u>
所得稅費用	( <u>\$</u>	3, 968)	(\$ 6,98	<u>4</u> )
	102年1月1日至	.9月30日	101年1月1日至9月30日	<u> </u>
當期所得稅:				
本期之所得稅費用	( <u>\$</u>	12, 237)	(\$ 15,80	1)
當期所得稅總額(所				
得稅費用)	( <u>\$</u>	12, 237)	(\$ 15, 80	<u>1</u> )
遞延所得稅:				
暫時性差異之原始產				
生及迴轉	(	453)	1, 17	<u>3</u>
遞延所得稅總額	(	453)	1, 17	3
所得稅費用	( <u>\$</u>	12, 690)	(\$ 14,62	<u>8</u> )

# (2)會計所得與課稅所得差異調節

	102年1月1日至	.9月30日	101年1月1日至	9月30日
税前淨利按法定稅率				
計算所得稅	\$	9, 998	\$	43,501
按法令規定不得認列				
項目影響數		1, 363	(	30,890)
以前年度所得稅低估				
影響數		537		838
未分配盈餘加徵10%				
所得稅		792		1, 179
所得稅費用	\$	12,690	\$	14,628

- 2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。
- 3. 未分配盈餘相關資訊

	 102年9月30日	101年12月31日
87年度以後	\$ 68, 049	\$ 92, 406
	101年9月30日	101年1月1日
87年度以後	\$ 68, 130	\$ 76, 248

4. 截至民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止,本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 24,921 仟元、22,297 仟元、27,688 仟元及 20,578 仟元,民國 100 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 22.98%;民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率預計為 24.05%。

## (二十四)每股盈餘

	102年7月1日至9月30日		
		加權平均流通	每股盈餘
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期			
淨利	<u>\$ 14,602</u>	35, 179	<u>\$ 0.42</u>
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本			
期淨利	14, 602	35, 179	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工分紅	_	47	
-員工認股權		50	
屬於母公司普通股股東之本期淨			
利加潛在普通股之影響	<u>\$ 14,602</u>	35, 276	\$ 0.41

	10	1年7月1日至9月30	日
		加權平均流通	每股盈餘
	税後金額_	在外股數(仟股)	(元)
基本每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 20,834	29, 159	\$ 0.71
稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之本			
期淨利 具稀釋作用之潛在普通股之影響	20, 834	29, 159	
-員工分紅	_	244	
-員工認股權		67	
屬於母公司普通股股東之本期淨			
利加潛在普通股之影響	<u>\$ 20,834</u>	<u>29, 470</u>	<u>\$ 0.71</u>
	10	2年1月1日至9月30	日
		加權平均流通	每股盈餘
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)
基本每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之本期			
淨利	<u>\$ 35, 461</u>	32, 810	<u>\$ 1.08</u>
<u>稀釋每股盈餘</u> 歸屬於母公司普通股股東之本			
期淨利 具稀釋作用之潛在普通股之影響	35, 461	32, 810	
- 員工分紅	_	114	
-員工認股權	-	72	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 35, 461	32, 996	\$ 1.07

	1(	101年1月1日至9月30日			
		加權平均流通	每股盈餘		
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)		
基本每股盈餘					
歸屬於母公司普通股股東之本期					
淨利	\$ 42,080	30, 829	<u>\$ 1.36</u>		
稀釋每股盈餘					
歸屬於母公司普通股股東之本	42, 080	30, 829			
期淨利					
具稀釋作用之潛在普通股之影響					
-員工分紅	_	203			
-員工認股權		143			
屬於母公司普通股股東之本期淨					
利加潛在普通股之影響	\$ 42,080	31, 175	<u>\$ 1.35</u>		

# (二十五)營業租賃

1. 本集團以營業租賃承租不動產資產,租賃期間介於3至5年,並附有於租賃期間屆滿之續租權,租金給付每年調增以反映市場租金,部分租賃係依當地物價指數變動支付額外租金。民國102及101年1至9月分別認列9,895仟元及10,452仟元之租金費用為當期損益。另因不可取消合約之未來最低應付租賃給付總額如下:

	 102年9月30日	 101年12月31日
不超過1年	\$ 7, 358	\$ 10, 900
超過1年但不超過5年	 8, 163	 12, 703
	\$ 15, 521	\$ 23, 603
	 101年9月30日	 101年1月1日
不超過1年	\$ 11, 322	\$ 11, 122
超過1年但不超過5年	15, 138	 23, 029

# (二十六)非現金交易

1. 僅有部分現金支付之投資活動:

	<u>102年1月</u>	月1日至9月30日	101年1月	月1日至9月30日
購置固定資產	\$	13, 472	\$	23, 173
加:期初應付設備款		2, 248		5, 169
減:期末應付設備款	(	1, 179)	(	2, 873)
本期支付現金	\$	14, 541	\$	25, 469

# 2. 不影響現金流量之融資活動:

 102年1月1日至9月30日
 101年1月1日至9月30日

 已宣告尚未發放之現金股利
 \$
 27,500

# 七、關係人交易

# (一)主要管理階層薪酬資訊

	102年7月1日至	9月30日	101年7月1日至9月30日		
薪資及其他短期員工福利	\$	5, 660	\$	4,950	
退職後福利		144		124	
總計	\$	5, 804	\$	5, 074	
	102年1月1日至	9月30日	101年1月1日至	9月30日	
薪資及其他短期員工福利	\$	15, 754	\$	12, 714	
退職後福利		432		301	
總計	\$	16, 186	\$	13, 015	

# 八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下:

資產項目	102-	年9月30日	101	年9月30日	擔保用途
定期存款(註1)	\$	14, 760	\$	6, 141	短期借款
房屋及建築		_		229,764	長、短期借款
長期預付租金(註2)		<u> </u>		37, 408	長、短期借款
	\$	14, 760	\$	273, 313	
		帳面	價值		
資產項目		101年	1月1日		擔保用途
定期存款(註1)	\$			16, 430	長、短期借款
房屋及建築				247, 336	長、短期借款
長期預付租金(註2)				39, 289	長、短期借款
	\$			303, 055	

本集團民國101年12月31日,並未有質押資產。

註1:表列其他流動資產 註2:表列其他非流動資產

# 九、重大承諾事項及或有事項

# (一)或有事項

無。

# (二)承諾事項

本公司及子公司以營業租賃方式承租廠房如下:

承租人	租賃標的物	期間
湯石照明科技 股份有限公司	樹林區博愛街236號4樓	99. 12. 1~102. 11. 30
中山湯石照明 有限公司	小欖鎮泰豐工業區華成路6號	100. 2. 1~104. 12. 31

# 十、重大之災害損失

無此情形。

# 十一、重大之期後事項

本公司於民國 102 年 10 月簽訂湯石照明科技股份有限公司之租賃標的物,期間由民國 102 年 12 月 1 日至民國 105 年 12 月 31 日,每月租金為 414 仟元。十二、其他

# (一)資本風險管理

本集團之資本管理目標,係為保障集團能繼續經營,維持最佳資本結構以降低資金成本,並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構,本集團可能會調整支付予股東之股利金額或發行新股以降低債務。本集團利用負債占資產比率以監控其資本,該比率係按負債總額除以資產總額計算。

本集團於民國 102 年之策略維持與民國 101 年相同,均係致力將負債占資產比率維持在 20%至 40%之間。於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日,本集團之負債占資產比率如下:

	 102年9月30日	 101年12月31日
負債總額	\$ 289, 188	\$ 237, 301
資產總額	\$ 1, 244, 206	\$ 1, 044, 596
負債資產比率	 23%	 23%
	 101年9月30日	 101年1月1日
負債總額	\$ 328, 221	\$ 378, 523
資產總額	\$ 1, 105, 662	\$ 1, 151, 270
負債資產比率	 30%	 33%

## (二)金融工具

### 1. 金融工具公允價值資訊

除下表所列者外,本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值,另以公

允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三):

	102年9月30日		
	帳面金額	<b>頁</b> 公	允價值
金融資產:			
備供出售金融資產	<u>\$ 11,</u>	<u>393</u> <u>\$</u>	11, 393
	10	)1年12月31日	
	帳面金額	預 <u>公</u>	允價值
金融資產:			
備供出售金融資產	<u>\$ 11,</u>	393 \$	11, 393
	1	01年9月30日	
	帳面金額	預 <u></u> 公	允價值
金融資產:			
備供出售金融資產	<u>\$ 11,</u>	393 \$	11, 393
	1	.01年1月1日	
	帳面金額	頁 公	允價值
金融資產:			
備供出售金融資產	<u>\$ 11,</u>	393 \$	11, 393
	1	.01年1月1日	
	<b>— 帳面金</b> 額	頁 公	允價值
金融負債:			
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	<u>\$ 86,</u>	941 \$	86, 941
民國 102 年 9 月 30 日、民國 101 年 12日本公司未有金融負債。	月 31 日及	民國 101 年	- 9月30

## 2. 財務風險管理政策

- (1)本集團日常營運受多項財務風險之影響,包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項,並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作,負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則,亦對特定範圍與事項提供書面政策,例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用,以及剩餘流動資金之投資。
- 3. 重大財務風險之性質及程度
  - (1)市場風險

### 匯率風險

A. 本集團係跨國營運,因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險,主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列

之資產與負債,及對國外營運機構之淨投資。

- B. 本集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。 為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險,集團 內各公司透過集團財務部採用降低外幣曝險部位以自然避險進 行。
- C. 本集團財務部之風險管理政策係針對每一主要貨幣之預期現金流量(主要為出口銷售及存貨採購)進行避險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣 為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣),故受匯率波動之影響,具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下:

	102年9月30日					
	外草	<b>啓(仟元)</b>	<b>匯率</b>	-	長面金額 新台幣)	
(外幣:功能性貨幣)						
金融資產						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$	8, 412	29. 52	\$	248, 322	
歐元:新台幣		2, 212	39.72		87, 861	
港幣:新台幣		608	3. 78		2, 298	
美金:人民幣		7, 304	6.15		215, 614	
非貨幣性項目						
美金:新台幣	\$	337	29. 52	\$	9, 948	
金融負債						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$	7, 697	29.62	\$	227, 985	
港幣:新台幣		970	3.84		3, 725	
美金:人民幣		6,688	6.15		198, 099	

	101年12月31日					
	外哨	啓(仟元 <u>)</u>	匯率	-	長面金額 新台幣)	
(外幣:功能性貨幣)						
金融資產						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$	6,959	28. 99	\$	,	
歐元:新台幣		1,274	38. 29		48, 781	
港幣:新台幣		841	3. 72		3, 129	
美金:人民幣		1, 513	6. 23		43, 862	
非貨幣性項目	Φ.	225	20.00	Φ.	0. 550	
美金:新台幣	\$	337	28. 99	\$	9, 770	
金融負債						
貨幣性項目	ф	000	20.00	ф	00 000	
美金:新台幣	\$	928	29. 09	\$	26, 996	
港幣:新台幣		178	3.78		673	
			101年9月30日			
	おい出	タ(ルニ)	西本	-	長面金額	
( al water ) Al- 1.1 Arts water \	<u> </u>	<u> 条(仟元)</u>	匯率		新台幣)	
(外幣:功能性貨幣)						
金融資產						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$	9, 640	29. 25	\$	281, 970	
歐元:新台幣		1, 477	37. 69		55, 668	
港幣:新台幣		1, 192	3. 75		4, 470	
美金:人民幣		5, 821	6.34		170, 264	
非貨幣性項目	Φ.	225	20. 25	Φ.	0.055	
美金:新台幣	\$	337	29. 25	\$	9, 857	
金融負債						
<u>貨幣性項目</u>	Φ	e 100	00 05	φ	101 047	
美金:新台幣	\$	6, 189	29. 35	\$	181, 647	
港幣:新台幣		491	3.81		1,871	
美金:人民幣		6,767	6.34		198, 611	

	101年1月1日					
	外幣	<u>(仟元)</u>	匯率		長面金額 新台幣)	
(外幣:功能性貨幣)						
金融資產						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$	7, 487	30. 23	\$	226, 332	
歐元:新台幣		1, 314	38. 98		51, 220	
港幣:新台幣		470	3.87		1,819	
美金:人民幣		579	6. 29		17,503	
非貨幣性項目						
美金:新台幣	\$	337	30. 23	\$	10, 188	
金融負債						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$	1, 302	30.33	\$	39,490	
港幣:新台幣		135	3. 93		531	

# E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下:

	102	102年1月1日至9月30日					
		敏恩	<b>域度分析</b>				
					影響其他		
	變動幅度	影	響損益	綜合	<b>計損益</b>		
(外幣:功能性貨幣)							
金融資產							
貨幣性項目							
美金:新台幣	1%	\$	2, 483	\$	_		
歐元:新台幣	1%		879		_		
港幣:新台幣	1%		23		_		
美金:人民幣	1%		2, 156		_		
金融負債							
貨幣性項目							
美金:新台幣	1%	(\$	2, 280)	\$	_		
港幣:新台幣	1%	(	37)		_		
美金:人民幣	1%	(	1,981)		_		
	10	1年1月	1日至9月3	80日			
		敏原	<b>域度分析</b>				
				影響	響其他		
	124 4. 1						
	變動幅度	影	響損益	綜合	}損益		
(外幣:功能性貨幣)	_ 變動幅度_	_ 影	響損益_	_ 綜合	計損益_		
(外幣:功能性貨幣) 金融資 <u>產</u>	_變動幅度_	影	響損益_	_ 綜合	計量 _		
金融資產	_ 變動幅度_		響損益_	_ 綜合	計損益_		
	_ 變動幅 <u>度</u> 1%	<u>影</u> \$		<u>綜合</u> \$	<u> </u>		
金融資產 貨幣性項目			<ul><li>響損益</li><li>2,820</li><li>557</li></ul>		· 捐益		
金融資產 貨幣性項目 美金:新台幣 歐元:新台幣	1%		2, 820		→ 損益		
<u>金融資產</u> <u>貨幣性項目</u> 美金:新台幣	1% 1%		2, 820 557 45		· 捐益		
金融資產 貨幣性項目 美金:新台幣 歐元:新台幣 港幣:新台幣	1% 1% 1%		2, 820 557		· 捐益		
金融資產 貨幣性項目 美金:新台幣 歐元:新台幣 港幣:新台幣 美金:人民幣	1% 1% 1%		2, 820 557 45		· 捐益		
金融資產 貨幣性項目 美金:新台幣 歐元:新台幣 港幣:新台幣 美金:人民幣	1% 1% 1%	\$	2, 820 557 45 1, 703		4		
金融資產 貨幣性項目 美金:新台幣 歐元:新台幣 港幣:新台幣 美金:人民幣 金融負債 貨幣性項目	1% 1% 1% 1%	\$	2, 820 557 45	\$	· 捐益		
金融資產 貨幣性項目 美金:新台幣 歐流等:新台幣 港金:新台幣 美金:人民幣 金融負債 貨幣性項目 美金:新台幣	1% 1% 1% 1%	\$	2, 820 557 45 1, 703	\$	4		

### 價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產,或透過損益按公允價值衡量之金融資產,因此本集團暴露於權益工具之價格風險。而本集團未有商品價格風險之曝險。

### 利率風險

- A. 本集團之利率風險來自短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險,部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 102 及 101 年 1 至 9 月,本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元及人民幣計價。
- B. 本集團分析利率風險,包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等,以計算特定利率之變動對損益之影響。

### (2)信用風險

- A.信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約 義務而產生財務損失之風險。本集團依授信政策,集團內各營運 個體須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管 係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素,以評估客戶之信 用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制 訂,並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金、約當 現金及存放於銀行與金融機構之存款,亦有來自於顧客之信用風 險,並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。
- B. 於民國 102 及 101 年 1 至 9 月,並無超出信用限額之情事,且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊請詳附註六、 (三)應收帳款說明。
- D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊請詳附註六、 (三)應收帳款說明。
- E. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

### (3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行,並由集團財務部予以 彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測,確保其有足夠 資金得以支應營運需要,此等預測考量集團之債務融資計畫、債 務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債,按相關到期日予以分組,非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析;衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

## 非衍生金融負債:

102年9月30日	短於1年	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 5,914	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	140, 451	_	_	_	_
其他應付款	105, 968	_	-	-	-
非衍生金融負債:					
101年12月31日	短於1年	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
應付帳款	\$ 97, 322	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	112,399	_	-	_	_
非衍生金融負債:					
101年9月30日	短於1年	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 8,790	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1	_	_	_	_
應付帳款	140,377	_	_	_	_
其他應付款	143,614	_	_	_	_
非衍生金融負債:					
101年1月1日	短於1年	1至2年內	2至3年內	3至5年內	5年以上
短期借款	\$ 45, 412	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	117, 581	_	_	_	_
其他應付款	93, 043	_	_	_	_
長期借款(包含	69, 831	12, 110	5,000	_	_
一年或一營業週					

# (三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下:

第一等級:相同資產或負債於活絡市場之公開報價。

第二等級:除包含於第一等級之公開報價外,資產或負債直接或間接

可觀察之輸入值。

第三等級:非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下:

102年9月30日 金融資產: 備供出售金融資產 權益證券	第一等級 \$	第二等級 \$	第三等級 \$ 11,393	合計 <u>\$ 11,393</u>
101年12月31日 金融資產: 備供出售金融資產 權益證券	<u>第一等級</u> \$	第二等級 \$	第三等級 \$ 11,393	合計 \$ 11,393
101年9月30日 金融資產: 備供出售金融資產 權益證券	第一等級	第二等級	第三等級 \$ 11,393	合計 <u>\$ 11,393</u>
101年1月1日 金融資產: 備供出售金融資產 權益證券	<u>第一等級</u> \$ <u></u>	<u>第二等級</u> \$	第三等級 \$ 11,393	合計 \$ 11,393

- 2. 於活絡市場交易之金融工具,其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得,且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時,該市場被視為活絡市場。
- 3. 未在活絡市場交易之金融工具,其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料,並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料,則該金融工具係屬於第二等級。
- 4. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得,則該金融工具係屬於第三等級。
- 5. 用以評估金融工具之特定評估技術包括:
  - (1)同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
  - (2)利率交換之公允價值係將估計之未來現金流量依可觀察之殖利率曲線折算之現值。
  - (3) 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折 算至現值。
  - (4)其他評價技術,以決定其餘金融工具之公允價值,例如現金流量折 現分析。
- 6. 下表列示於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日屬於第三等級金融工具之變動。

權益證券102年1月1日\$ 11,393102年9月30日\$ 11,393

	權	益證券
101年1月1日	\$	11, 393
101年9月30日	\$	11, 393

(以下空白)

#### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形:

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日:

編號	貸出資金之 公司	貸與對象	往來項目	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質	業務往來金額	貝金必安之	提列備 抵呆帳	擔任	保品	對個別對象 資金貸與	資金貸與總	備註
	- •			-7		-7		1- 1	-7	原因	金額	名稱	價值	限額(註1)	限額(註2)	
0	技股份有限	GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	其他應收 款	104, 825	103, 320	100, 368	2.5	資金融通	=	營業週轉	1	無	I	382, 008	382, 008	(註3) (註5)
1	GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	中山湯石照 明有限公司		30, 000	29, 570	29, 570	3	資金融通	-	營業週轉	-	集	I	218, 493	218, 493	(註4) (註5)
2	GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	中山泰騰照 明有限公司		45, 000	44, 355	44, 355	2.5	資金融通	-	營業週轉	-	集	I	218, 493	218, 493	(註4) (註5)
3	GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	中山泰騰照 明有限公司	其他非流 動資產	45, 000	44, 355	44, 355	2.5	資金融通	-	營業週轉	-	無	-	218, 493	218, 493	(註4) (註5)

- 註 1:有短期融通資金之必要之公司或行號:以不超過貸出資金公司企業淨值的 40%為限。但貸予公司皆為湯石照明科技股份有限公司間接持有 100%之公司,不 受 40%之限制。
- 註 2:資金貸與他人總額以不超過貸出資金公司企業淨值的40%為限。
- 註 3:民國 102 年 4 月 24 日經董事會通過擬資金貸與 GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED 美金 3,500 仟元,截至民國 102 年 9 月 30 日止,已動撥美金 3,400 仟元(依 102 年 9 月 30 日之即期買入匯率計算)。
- 註 4: 期末餘額與董事會通過之資金貸與額度相同,其係以民國 102年9月30日之即期買入及賣出平均匯率換算。
- 註 5:於合併報表已沖銷
- 2. 為他人背書保證:

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日:

		被背書保言	<b>双料 色</b>	對單一企業	本期最高	期末背書	實際動	以財產擔	保	累計背書保證金額	背書保證	屬母公司對	屬子公司對	屬對大陸地	
編號	背書保證者	仅月首际司	豆 到 豕	背書保證	背書保證	保證餘額	支金額	之背書係	(證	佔最近期財務報表	最高限額	子公司背書	母公司背書	區背書保證	備註
	公司名稱	公司名稱	關係	限額(註1)	餘額(註2)	(註3)	(註3)	金	額	淨值之比率	(註1)	保證(註5)	保證(註5)	(註5)	
0	湯石照明科	GREATSUPER	孫公司	\$ 191,004	\$ 125, 916	\$ 124, 194	\$ 5,914		-	13.00	\$ 382,008	Y			註4
	技股份有限	TECHNOLOGY													1
	公司	LIMITED													

註 1:本公司對外背書保證之總額不得超過本公司當期淨值 40%為限。

對單一企業背書保證額度以不超過本公司當期淨值 20%為限。

- 註 2: 最高保證金額為美金 4,200 仟元,其係以民國 102 年 9 月 30 日即期買入及賣出平均匯率計算。
- 註 3:期末背書保證餘額係「董事會通過之餘額」為美金 4,200 仟元, GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED 截至民國 102 年 9 月 30 日之「實際動支金額」為美金 200 仟元,其係以民國 102 年 9 月 30 日即期買入及賣出平均匯率計算。
- 註 4: 期末背書保證金額為美金 4,200 仟元, 其係以民國 102 年 9 月 30 日之即期買入及賣出平均匯率換算。
- 註 5: 屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列 Y。
- 3. 期末持有有價證券情形:

民國 102 年 9 月 30 日:

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目		期	末		備註
村有之公司	(註1)	(註2)	依列和日	股 數	帳面金額	持股比例	市價(仟元)	7角 社
湯石照明科技股份 有限公司	股權/TITAN AURORA INC.	無	備供出售金融資產- 非流動	1, 900	8, 481	19	10, 291	註1
湯石照明科技股份 有限公司	股權/GRIFFIN LIGHTING CO., LTD.	無	備供出售金融資產- 非流動	66, 500	1, 962	19	2, 954	註1
湯石照明科技股份 有限公司	股權/安得照明有限公司	無	備供出售金融資產- 非流動	950, 000	950	19	965	註1
				合計	11, 393	合計	14, 210	
湯石照明科技股份 有限公司	股權/WORLD EXTEND HOLDING INC.	採權益法評價之被投資公司	採權益法評價之長 期股權投資	16, 933, 402	642, 539	100	642, 539	註1、註2
WORLD EXTEND HOLDING INC.	股票/TONS LIGHTING CO., LTD.	被投資公司之轉投資公司	採權益法評價之長 期股權投資	50, 000	96, 050	100	96, 050	註1、註2
WORLD EXTEND HOLDING INC.	股票/GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	被投資公司之轉投資公司	採權益法評價之長 期股權投資	27, 666	546, 232	100	546, 232	註1、註2
GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	股權/中山泰騰照明有限公司	被投資公司之轉投資公司	採權益法評價之長 期股權投資	12, 252, 500	429, 266	100	429, 266	註1、註2
GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	股權/中山湯石照明有限公司	被投資公司之轉投資公司	採權益法評價之長 期股權投資	3, 600, 000	96, 827	100	96, 827	註1、註2

- 註 1: 未有公開市場者,其市價以股權淨值或財務資訊列示。
- 註 2:於合併報表已沖銷。
- 4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上: 無此情形。
- 5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:無此情形。
- 6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:無此情形。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:

民國 102 年前三季:

進(銷)貨之公司	交易對象	交易對象	交易對象	日 日 日 日 日 日		交。	易情形			般交易不同之情	應收(付)票	據、帳款	
司	交易對象	係	進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收( 付)票據、 帳款之比率	備註		
	TONS LIGHTING CO., LTD.	本公司之子 公司	(進貨)	(612, 004)		進貨後30-60 天付款	註1	註2	( 194, 744)	( 83)	註5		
TONS LIGHTING CO., LTD.		同一最終母 公司	(進貨)	( 592, 307)	( 100)	進貨後30~60 天付款	註4	註2	( 98, 179)	( 100)	註5		

註 1:交易價格依湯石照明科技股份有限公司移轉計價政策價格辦理,付款條件為進貨後 30-60 天付款,並視子公司資金需求狀況適時支付貨款。

註 2: 未有相同產品(進)銷貨,故無一般客戶交易可資比較。

註 3: 交易價格依湯石照明科技股份有限公司移轉計價政策價格辦理,收款條件為出貨後 30-60 天收款。

註 4: 交易價格依湯石照明科技股份有限公司移轉計價政策價格辦理,付款條件為出貨後 30-60 天付款

註 5:於合併報表已沖銷。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:

民國102年9月30日:

			應收關係人		逾期應收	關係人款項	應收關係人款項	提列備抵
帳列應收款項之公司	交易對象	關係	款 項 餘 額(註2)	週轉率	金 額	處理方式	期後收回金額(註1)	呆帳金額
TONS LIGHTING CO., LTD.	湯石照明科技股份有限公司	本公司之母公司	應收帳款 194,744	4.77	-	Ī	56, 132	-
中山泰騰照明有限公司	TONS LIGHTING CO., LTD.	同一最終母公司	應收帳款 98,179	10.37	-	-	53, 254	-

註1:截至民國102年11月12日,應收關係人款項期後收回金額。

註 2:於合併報表已沖銷。

9. 從事衍生性金融商品交易:無此情形。

#### 10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

#### 民國102年1月1日至9月30日:

																X		勿	1工		不		7月	712
																							佔	合併總營收或總
編		號	交	易	人	名	稱	交	易	往	來	對	象	與交易人之關係(註二)	科	目	金	額(註四)	交	易	條	件		產之比率(註三)
	0		湯石照明	<b>月科技</b>	股份有	限公司	司	TONS	LIG	HTING	CO.,	LTD.		1	( }	進貨)	(\$	612, 004)	進貨	後30~6	60天內	付款		80%
	1		湯石照明	<b>月科技</b> 质	股份有	限公司	司	TONS	LIG	HTING	CO.,	LTD.		1	(應作	寸帳款)	(	194, 744)	進貨	後30~6	60天內	付款		16%
	2		TONS LI	GHTINO	G CO.,	LTD.		中山	泰騰	照明す	有限公	- 司		3	( 1	進貨)	(	592, 307)	進貨	後30~6	0天內	付款		78%
	3		TONS LI	GHTING	G CO.,	LTD.		中山	泰騰	照明オ	有限公	- 司		3	(應介	寸帳款)	(	98, 179)	進貨	後30~6	0天內	付款		8%

註一:母公司及子公司互相間之業務往來資訊應分別於編號欄註明,編號之填寫方法如下:

- 1. 母公司填0。
- 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註二:與交易人之關係有以下三種,標示種類即可:

- 1. 母公司對子公司。
- 2. 子公司對母公司。
- 3. 子公司對子公司。

註三:交易往來金額佔合併總營收或佔總資產比率之計算,若屬資產負債類科目者,以期末餘額佔合併總資產之方式計算;若屬損益科目者,以期中累積金額占合併總營收之方式計算 註四:交易金額達實收資本額百分之二十以上者。

(以下空白)

### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司相關資訊:

民國 102 年第三季:

				原始投	資 金 額	期	ŧ.		被投資公司本期(損)益	本公司認列之投資(損)益	
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	本期期末	上期年底	股 數(股)	比率	帳面金額	金 額	金 額	備註
湯石照明科技股 份有限公司	WORLD EXTEND HOLDING INC.	薩摩亞	一般轉投資業務	16, 933	15, 733	16, 933, 402	100	642, 539	6, 700	7, 860	子公司 (註1、3)
WORLD EXTEND HOLDING INC.	TONS LIGHTING CO., LTD.	貝里斯	銷售各類燈飾 產品及配件	50	50	50, 000	100	96, 050	993	ı	孫公司 (註2、3)
WORLD EXTEND HOLDING INC.	GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	英屬維 京群島	一般轉投資業務	16, 559	15, 359	27, 666	100	546, 232	5, 718	ī	孫公司 (註2、3)
GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	中山泰腾照明有限公司	中國大陸	產品設計、五金 零件製造、燈具 產品及配件生產 與買賣	12, 253	11, 653	12, 252, 500	100	429, 266	5, 601	1.	孫公司之 轉投資公 司(註2、 3)
GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	中山湯石照明有限公司		產品設計、五金 零件製造、燈具 產品及配件生產 與買賣	3, 600	3, 000	3, 600, 000	100	96, 827	( 278)		孫公司之 轉投資公 司(註2、 3)

註 1:係含沖銷逆流交易之投資損益。

註 2: 係孫公司及其轉投資公司,未予列示投資損益。

註 3: 於合併報表已沖銷。

## (三)大陸投資資訊

## 1. 投資大陸之基本資料:

		實收資本額	投資		本期匯出或 金	,收回投資 額	本期期末自台灣 匯出累積投資	本公司直接或 間接投資之持		期末投資	截至本期止已匯	
大陸投資公司名稱	主要營業項目	(註3)	方式	金額(註2)	匯 出	收 回	金額(註4)	股比例	投資損益	帳面價值	回台灣之投資收益	備註
	產品設計、五金零件製造、燈具產品 及配件生產與買賣	362, 306	註]	351, 271	17, 574	1	368, 845	100	5, 601	429, 266	20, 066	註3
	產品設計、五金零 件製造、燈具產品 及配件生產與買賣		註1	92, 661	17, 924	-	110, 585	100	( 278)	96, 827	=	註3

- 註1:透過第三地區投資設立公司再投資大陸。
- 註 2: 本期期初累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額包括進行簡易合併之轉投資公司洪博投資股份有限公司股權之金額 34,945 仟元。
- 註 3:實收資本額中山泰騰照明有限公司為美金 12,253 仟元、中山湯石照明有限公司為美金 3,600 仟元,業已依民國 102 年 9 月 30 日之即期買入及賣出平均匯率換算。
- 註 4: 累積投資金額中山泰騰照明有限公司為美金 11,816 仟元、中山湯石照明有限公司為美金 3,577 仟元,以原始投資匯率換算。

公 司 名	稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註1)	<b>《《歌···································</b>	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註3)
湯石照明科技股份有門	公司	479, 430	455, 162	573, 011

- 註 1: 本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額為美金 15,393 仟元,其中包括進行簡易合併之轉投資公司洪博投資股份有限公司股權之金額美金 1,059 仟元,係依實際匯出匯率計算。
- 註 2: 核准金額為美金 15,393 仟元,業已依民國 102 年 9 月 30 日之買入及賣出平均匯率換算。
- 註 3:依據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定限額計算(淨值之百分之六十)。

- 2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項:
  - (1)銷 貨

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,本公司與大陸之各被投資公司銷貨均未達本公司銷貨淨額之 10%,其總額為 5,110 仟元。係按母公司移轉計價政策價格辦理,貨款係出貨後 30~60 天內收款,收款情形視公司資金狀況而定,因未與一般供應商購買類似產品,故無類似交易可比較。

(2)進 貨

 102年1月1日至9月30日

 佔本公司

 進貨淨額

 金額
 百分比

 8
 612,004
 99

TL

- 1. 本公司與TL 進貨交易,主係經由TL 向大陸泰騰購買燈具等相關商品,其交易價格係依本公司移轉訂價政策辦理,付款條件為30~60天,並視子公司資金需求狀況適時支付貨款,因未與一般供應商購買類似產品,故無類似交易可比較。
- 2. 民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司因業務所需,直接(或間接)出售予泰騰之原材料為 117,958 仟元,經其加工後回銷本公司,該等交易未列本公司民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之進銷貨,本公司已於財務報表同額沖銷。
- (3)應收帳款

截至民國 102 年 9 月 30 日止,本公司帳列與大陸之各被投資公司之應收帳款總額 1,213 仟元。

(4)其他應付款

截至民國 102 年 9 月 30 日止,本公司帳列與大陸之各被投資公司之其他應付款總額 258 仟元。

(5)其他應收款

截至民國 102 年 9 月 30 日止,本公司帳列與大陸之各被投資公司之其他應收款總額 93 仟元。

## 十四、營運部門資訊

# (一)一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門並將業務組織按公司性質別分為湯石、中山泰騰、中山湯石及其他部門,而本公司之收入主要係照明設備及燈具之製造與買賣。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無 重大改變。

# (二)部門資訊

1. 提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下:

## 102年1月1日至9月30日

	 湯石	4	山泰騰	4	山湯石	總計
外部收入	\$ 687, 570	\$	3, 118	\$	70, 320	\$ 761,008
內部部門收入	 22,563		602,526		47, 346	 672, 435
部門收入	\$ 710, 133	\$	605, 644	\$	117,666	\$ 1, 433, 443
部門稅前損益	\$ 34, 266	\$	11, 795	(\$	448)	\$ 45, 613
部門資產(註1)	\$ 	\$		\$	_	\$ _
部門負債(註1)	\$ 	\$		\$		\$ 

## 101年1月1日至9月30日

	湯石	 中山泰騰	4	山湯石	 總計
外部收入	\$ 789, 981	\$ 6,599	\$	88, 661	\$ 885, 241
內部部門收入	23, 756	 688,509		42, 326	 754, 591
部門收入	\$ 813, 737	\$ 695, 108	\$	130, 987	\$ 1, 639, 832
部門稅前損益	\$ 21,066	\$ 27, 894	\$	7, 400	\$ 56, 360
部門資產(註1)	\$ _	\$ _	\$	_	\$ 
部門負債(註1)	\$ _	\$ 	\$		\$ _

註1:由於本集團資產及負債之衡量金額非營運決策者之衡量指標,故應揭露資產 及負債之衡量金額為0。

- 2. 本集團之應報導部門係將業務組織按營運公司別分類。
- 3. 本集團之收入主要係照明設備及燈具之製造與買賣。
- 4. 本集團未分攤所得稅費用至應報導部門。報導之金額與營運決策者使用之報告一致。
- 5. 營運部門之會計政策與本公司財務報告附註四所述之重要會計政策彙相同。本公司營運部門損益係以稅前損益衡量,並作為評估績效之基礎。

## (三)部門損益之調節資訊

1. 本期調整後收入合計數與繼續營業部門收入合計數調節如下:

	102年	1月1日至9月30日	101年	1月1日至9月30日
應報導營運部門調整後				
收入數	\$	1, 433, 443	\$	1, 639, 832
其他營運部門調整後收入數		611, 771		709, 410
營運部門合計		2, 045, 214		2, 349, 242
消除部門間收入	(	1, 284, 206)	(	1, 464, 001)
合併營業收入合計數	\$	761, 008	\$	885, 241

2. 本期調整後稅前損益與繼續營業部門稅前損益調節如下:

	102年1)	月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日		
應報導營運部門調整後稅前	\$	45, 613	\$	56, 360	
損益					
其他營運部門調整後稅前損					
益		1, 378	-	3, 178	
營運部門合計		46, 991		59, 538	
消除部門間損益		1, 160	(	2,830)	
繼續營業部門稅前損益	\$	48, 151	\$	56, 708	

## 十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報表係本集團依 IFRSs 所編製之首份第三季合併財務報表,於編製初始資產負債表時,本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報表所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節,說明如下:

## (一)所選擇之豁免項目

## 1. 企業合併

本公司對發生於轉換至國際財務報導準則日(以下簡稱轉換日)前之企業合併,選擇不追溯適用國際財務報導準則第3號「企業合併」規定。

### 2. 員工福利

本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額,揭露國際會計準則第19號「員工福利」第120A段(P)要求之確定福利義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧、以及經驗調整之資訊。

### 3. 累積換算調整數

本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零,俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第21號「匯率變動之影響」 之規定處理。 4. 股份基礎給付交易

本公司對於轉換日前因股份基礎給付交易所產生已既得之權益工具選擇不追溯適用國際財務報導準則第2號「股份基礎給付交易」。

5. 先前已認列金融工具之指定

本公司於轉換日選擇將部分「以成本衡量之金融資產」符合持有供交易金融資產條件者分類為「持有供交易之金融資產」。

6. 借款成本

本公司選擇適用民國 96 年修訂之國際會計準則第 23 號「借款成本」第 27 及 28 段之過渡規定,自轉換日起適用該準則。

- (二)本集團除避險會計及非控制權益,因其與本集團無關,未適用國際財務報導準則第1號之追溯適用之例外規定外,其他追溯適用之例外說明如下:
  - 1. 會計估計

於民國 101 年 1 月 1 日依 IFRSs 所作之估計,係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

2. 金融資產及金融負債之除列

國際會計準則第39號「金融工具:認列與衡量」之除列規定推延適用於民國93年1月1日以後所發生之交易。

(三)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定,企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益,依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節,列示於下列各表:

1. 民國 101 年 1 月 1 日及民國 101 年 12 月 31 日權益之調節,請參閱民國 102 年第一季合併財務報告附註十五。

# 2. 民國 101 年 9 月 30 日權益之調節

	中華	華民國一般					
	公言	忍會計原則	轉.	換影響數		IFRSs	說明
<u>流動資產</u>							
現金及約當現金	\$	272, 139	\$	_	\$	272, 139	
應收票據		518		_		518	
應收帳款		184, 128		1,726		185, 854	(10)
其他應收款		4, 213		_		4, 213	
存貨		180, 963		_		180, 963	
當期所得稅資產		1,507	(	1,507)		_	(1)
預付款項		13,605		3, 382		16, 987	(2)(3)
其他流動資產		21, 841	(	1, 914)		19, 927	(2)
流動資產合計		678, 914		1,687		680, 601	
<u>非流動資產</u>							
備供出售金融資產—非				11, 393		11, 393	(9)
流動		_		11, 595		11, 595	(9)
以成本衡量之金融資產 一非流動		11, 393	(	11, 393)		_	(9)
不動產、廠房及設備		360, 529	(	4, 289)		356, 240	(2)(3)
个功在 减为人以隔		·				·	(3)(4)
無形資產		44,490	(	39,867)		4, 623	(5)
遞延所得稅資產		357		3, 412		3, 769	(1)(5)
其他非流動資產		11, 032		38 UU4		40 N36	(6)
	-		_	38, 004		49, 036	(3)(4)
非流動資產合計		427, 801	(	2, 740)	_	425, 061	
資產總計	\$	1, 106, 715	( <u>\$</u>	1, 053)	\$	1, 105, 662	

	中華民國一般			
	公認會計原則	轉換影響數	<u>IFRSs</u>	說明
流動負債				
短期借款	\$ 8,790	\$ -	\$ 8,790	
應付票據	1	_	1	
應付帳款	140, 377	_	140, 377	
其他應付款	140, 803	2, 811	143,614	(6)
當期所得稅負債	11, 390	_	11, 390	
其他流動負債	10, 742		10, 742	
流動負債合計	312, 103	2,811	314, 914	
非流動負債				
負債準備-非流動	_	1, 726	1,726	(10)
其他非流動負債	7, 460	4, 121	11, 581	(5)
非流動負債合計	7, 460	5, 847	13, 307	
負債總計	319, 563	8, 658	328, 221	
歸屬於母公司業主之權益				
股本				
普通股	292, 183	_	292, 183	
資本公積	384, 816	_	384, 816	
保留盈餘				
法定盈餘公積	11, 481	_	11, 481	
特別盈餘公積	_	38,429	38,429	(8)
未分配盈餘	68, 239	(109)	68, 130	(5)(6)
其他權益	30, 433	(48, 031)	(17, 598)	(7)
權益總計	787, 152	$(\underline{}9,711)$	777, 441	
負債及權益總計	<u>\$ 1, 106, 715</u>	$(\underline{\$} 1, 053)$	\$1, 105, 662	

- 3. 民國 101 年綜合損益之調節,請參閱民國 102 年第一季合併財務報告 附註十五。
- 4. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

中	華	民	國	一般
---	---	---	---	----

	公認	會計原則	轉	換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$	885, 241	\$	- \$	885, 241	
營業成本	(	625, 102)	(	200) (	625, 302)	(5)(6)
營業毛利		260, 139	(	200)	259, 939	
營業費用						
推銷費用	(	63, 260)	(	46) (	63,306)	(5)(6)
管理費用	(	110,581)		249 (	110, 332)	(5)(6)
研發費用	(	<u>27, 453</u> )	(	50) (	<u>27, 503</u> )	(5)(6)
營業利益		58, 845	(	47)	58, 798	
營業外收入及支出						
其他收入		3, 236		_	3, 236	
其他利益及損失	(	2,959)		- (	2, 959)	
財務成本	(	2, 367)			2, 367)	
稅前淨利		56, 755	(	47)	56,708	
所得稅費用	(	14, 566)	(	<u>62</u> ) (	14, 628)	(5)(6)
繼續營業單位本期淨利		42, 189	(	109)	42, 080	
本期淨利		42, 189	(	109)	42, 080	
其他綜合損益						
國外營運機構財務報						
表換算之兌換差額			(	17, 598) (	<u>17, 598</u> )	
本期綜合損益總額	\$	42, 189	( <u>\$</u>	<u>17, 707</u> ) <u>\$</u>	24, 482	

## 5. 民國 101 年 7 月 1 日至至 9 月 30 日綜合損益之調節

	,	中華民國一般					
		公認會計原則	轉	換影響數		IFRSs	説明
營業收入	\$	323, 355	\$	_	\$	323, 355	
營業成本	(	217, 452)	(	186)	(	217, 638)	(5)(6)
營業毛利		105, 903	(	186)		105, 717	
營業費用							
推銷費用	(	22,705)	(	25)	(	22,730)	(5)(6)
管理費用	(	46,724)		107	(	46,617)	(5)(6)
研發費用	(	9, 396)	(	<u>36</u> )	(	9, 432)	(5)(6)
營業利益		27, 078	(	140)		26, 938	
營業外收入及支出							
其他收入		908		_		908	
其他利益及損失		361		_		361	
財務成本	(	389)			(	389)	
稅前淨利		27, 958	(	140)		27, 818	
所得稅費用	(	6, 949)	(	<u>35</u> )	(	6, 984)	(5)(6)
繼續營業單位本期淨利		21,009	(	<u>175</u> )		20, 834	
本期淨利		21,009	(	175)		20, 834	
其他綜合損益							
國外營運機構財務報							
表換算之兌換差額		_	(	9, 528)	(	9, 528)	
本期綜合損益總額	<u>\$</u>	21, 009	( <u>\$</u>	9, 703)	\$	11, 306	

## 調節原因說明如下:

## (1) 所得稅

- a. 依中華民國一般公認會計原則規定,遞延所得稅資產或負債依其相關負債或資產之分類,或預期迴轉期間劃分為流動或非流動項目。惟 IFRSs 規定,遞延所得稅資產或負債一律分類為非流動項目,於民國 101 年 9 月 30 日,本公司遞延所稅資產重分類至非流動之金額為 1,507 仟元。
- b. 中華民國一般公認會計原則對遞延所得稅資產及遞延所得稅負債互抵並無明文規定,惟 IFRSs 規定,企業在有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵時,始應將遞延所得稅資產及遞延所得稅負債互抵。就台灣稅制而言,將當期所得稅資產及當期所得稅負債不具有得予以互抵之法定執行權,故遞延所得稅資產及負債不得互抵。

## (2) 預付設備款

依我國證券發行人財務報告編製準則規定,本公司購置固定資產而預付之款項表達於固定資產項下。惟 IFRSs 規定,依其交易性質應表達於其他非流動資產項下。於民國 101 年 9 月 30 日,本公司未

完工程及預付設備款重分類至其他非流動資產之金額為 7,627 仟元。又本公司為配合「金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則」和「證券發行人財務報表編製準則」表達方式,將部分科目適當重新分類。其中主要重分類項目為將未攤銷費用自其他流動資產更分類至預付款項,於民國 101 年 9 月 30 日調減其他流動資產及調增預付款項 1,914 仟元。

### (3) 其他非流動資產

中華民國一般公認會計原則規定將模具開發等相關支出置於遞延費用項下,惟依國際會計準則規定下並無遞延費用之科目,相關資產應依性質適當分類。民國 101 年 9 月 30 日調增不動產、廠房及設備 3,338 仟元,調增至無形資產 2,224 仟元,調增預付款項 1,468 仟元,及調減遞延費用(帳列其他非流動資產)7,030 仟元。

### (4)租賃

依中華民國一般公認會計原則規定,大陸孫公司取得土地使用權而支付之權利金應表達於無形資產項下;依國際會計準則 17 號「租賃」規定,因性質為長期營業租賃應表達於長期預付租金項下。於民國 101 年 9 月 30 日,土地使用權重分類至預付長期租金(其他非流動資產)金額為 37,407 仟元。

### (5) 退休金

- a. 退休金精算採用之折現率,係依中華民國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員 工福利」規定,折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間 與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定;在此類債 券無深度市場之國家,應使用政府公債(於報導期間結束日)之 市場殖利率。
- b. 依中華民國一般公認會計原則規定,資產負債表日累積給付義務 超過退休基金資產公平價值部分應認列為退休金負債之下限。惟 國際會計準則第19號「員工福利」並無此下限之規定。
- C.本公司選擇採用國際財務報導準則第1號豁免規定將確定福利計畫之全部累計精算損益於轉換日認列。本公司依中華民國一般公認會計原則規定,對確定福利義務進行精算評價並認列相關退休金成本及應計退休金負債,轉換 IFRSs後,應依國際會計準則第19號「員工福利」之規定,對確定福利義務進行精算評價。本公司於民國 101 年 9 月 30 日調減遞延退休金成本 4,684 仟元,及調增遞延所得稅資產 1,497 仟元。
- d. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日調整增加應計退休金負債 4,121 仟元、調整減少營業成本及費用分別為 54 仟元及 321 仟元,並調增所得稅費用 64 仟元。
- e. 民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日調整減少營業成本及費用分別 為 18 仟元及 107 仟元,並調增所得稅費用 22 仟元。

#### (6) 員工福利

a. 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明 文規定,本公司係於實際支付時認列薪資費用。惟依國際會計 準則第19號「員工福利」規定,應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。

- b. 民國 101 年 9 月 30 日調增遞延所得稅資產-非流動 408 仟元、應付費用 2,811 仟元,民國 101 年 1 月 1 日至民國 101 年 9 月 30 日,調增營業成本 254 仟元,營業費用 168 仟元,並調減所得稅費用 2 仟元。
- c. 民國 101 年 7 月 1 日至民國 101 年 9 月 30 日,調增營業成本 204 仟元,調增營業費用 61 仟元,並調增所得稅費用 13 仟元。
- (7) 國外營運機構財務報表換算

本公司選擇採用國際財務報導準則第 1 號豁免規定於轉換日將先前依中華民國一般公認會計原則規定認列之累積換算調整數認定為零,因而調增保留盈餘金額為 48,031 仟元,總股東權益不因該調整而改變。

### (8)特別盈餘公積

依民國101年4月6日金管證發字第1010012865號令規定,公開發行公司首次採用國際財務報導準則時,應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數,因選擇適用國際財務報導準則第一號豁免項目而轉入保留盈餘部分,分別提列相同數額之特別盈餘公積;但轉換日因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數予以提列。本公司因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數不足提列,故僅就因轉換採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數不足提列,故僅就因轉換採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數提列特別盈餘公積計38,429仟元。

### (9) 備供出售金融資產-非流動

本公司所持有之部分未上市櫃股票依民國100年7月7日修正前「證券發行人財務報告編製準則」規定,係以成本衡量並帳列「以成本衡量之金融資產」。惟依國際會計準則第39號「金融工具:認列與衡量」規定,權益工具無活絡市場但其公允價值能可靠衡量時(意即該權益工具之合理公允價值估計數區間之變異性並非重大,或於區間內各種估計數之機率能合理評估,並用以估計公允價值),應以公允價值衡量。本公司因此於民國101年9月30日依民國100年12月22日修正之「證券發行人財務報告編製準則」規定,將「以成本衡量之金融資產」指定為「備供出售之金融資產」,調增備供出售金融資產一非流動11,393仟元。調減以成本衡量之金融資產一非流動11,393仟元。

## (10) 負債準備-非流動

本公司為配合「金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則」和「證券發行人財務報表編製準則」表達方式,將部分科目適當重新分類。其中主要重分類項目為將備抵銷貨退回及折讓自應收帳款重分類至負債準備-非流動,於民國 101 年 9 月 30 日調增應收帳款及負債準備-非流動 1,726 仟元。

6. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日現金流量表之重大調整

- (1)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs,對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。
- (2)中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目,對所產生之現金流量無淨影響。
- 7. 本期中合併財務報表之各項會計政策及豁免選擇,可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動,或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變,而與年度合併財務報表(首份 IFRSs 合併財務報表)選擇之各項會計政策及豁免有所不同。

(以下空白)